

(愛媛県報平成14年 5 月31日第1360号外 1 別冊)

財 政 事 情

(第 108 回)

平成14年 5 月公表

愛 媛 県

目 次

1	平成14年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	49
	▶ 充当財源.....	49
	特 別 会 計.....	54
2	平成13年度下半期の補正予算について.....	56
	一 般 会 計.....	56
	特 別 会 計.....	58
3	平成13年度予算の執行状況について.....	59
	一 般 会 計.....	59
	特 別 会 計.....	59
4	県民負担の状況について.....	61
5	県債及び一時借入金について.....	63
	県 債.....	63
	一 時 借 入 金.....	63
6	県有財産について.....	64
7	公営企業の業務状況について.....	65
	電気事業の業務状況.....	65
	▶ 概 況.....	65
	▶ 経理の状況.....	65
	▶ 予算の概要.....	68
	工業用水道事業の業務状況.....	72
	▶ 概 況.....	72
	▶ 経理の状況.....	72
	▶ 予算の概要.....	75

土地造成事業の業務状況.....	78
▶ 概 況.....	78
▶ 経理の状況.....	78
▶ 予算の概要.....	79
病院事業の業務状況.....	81
▶ 概 況.....	81
▶ 経理の状況.....	81
▶ 予算の概要.....	86

1 平成14年度当初予算について

一般会計

平成14年度当初予算においては、県税や地方交付税等の減少と地方債償還金の累増で、大変厳しい財政状況の中、行政評価制度を活用し、事務事業の徹底した見直しを行う一方、21世紀特別枠を設定し、新しい政策課題に重点配分を行うなど、新しい愛媛づくりを着実に進めることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 雇用・景気対策と新産業の育成

深刻な雇用情勢の改善を図るため、離転職者等を対象に職業能力開発訓練を実施するとともに、商工会議所や商工会に設置している求人開拓推進協力員等、新緊急地域雇用創出基金を機動的に活用して、新規雇用の創出に努めることにしました。また、今回新たに農業分野においても、農業法人が行う就農研修や求人活動などを支援し、新規雇用を受け入れた農業法人に奨励金を交付するほか、農業ヘルパーセンターに専門の雇用相談員を置き、農業への就労を促進することにしました。さらに、林業分野でも、保健保安林等において不用木の除去作業などに雇用を確保し、教育分野においても、公立、私立を通じ、社会経験の豊かな離職者を臨時講師等として雇用することにしました。このほか、ワークシェアリングの普及を促進するため、県においても、超過勤務を削減して臨時職員50人の雇用を新たに創出することにしました。

また、就業支援策として、基金事業による雇用期間の終了した方を再雇用した事業所に対する奨励金交付制度を活用し、常用化を促進するとともに、新たに、家事と仕事の両立を目的とした在宅勤務制度の普及へ向け、モデル事業に取り組むことにしました。

雇用改善の根本的な鍵を握る新産業の育成については、産学官による共同研究事業を促進するとともに、アクティブベンチャーの研究開発や販路開拓に対する支援、テクノプラザ愛媛へのスタートアップ支援オフィスの設置、えひめ産業振興財団におけるプロジェクトマネージャーの設置等により、創業や経営革新の支援を行うことにしました。このほか、インターンシップ制度等によるものづくりの振興、成長が期待される福祉関連産業の育成にも努めることにしました。

景気対策については、国の公共事業費が1割削減される中、県単独事業費については、地方財政計画を上回る規模を確保し、社会資本整備の推進と景気・雇用の下支えを行うことにしました。また、中小企業振興資金貸付金についても、経営安定資金の融資条件を緩和するとともに、必要な融資枠を確保しました。

(2) 産業の振興

中小企業・地場産業については、縫製、酒造、紙、造船等の各分野の新商品の開発、情報技術を活用したビジネス展開や業務革新に助成を行い、特にタオルについては、デザイン開発や販路開拓を支援することにしました。また、企業立地奨励金等各種優遇制度を活用した企業誘致も強力に推進することにしました。

また、紙産業の振興と高度化の拠点として建設中の新製紙試験場については、15年3月の完成を目指し、建築工事や機械・設備の整備を行うことにしました。

さらに、県内企業と外国企業との交流機会の拡大を図るため、松山港外港の国内外への積極的なアピール、外資系企業の立地促進、国際見本市の開催、環太平洋地域との経済交流を促進することにしました。

商業については、商店街の空店舗対策やにぎわい創出、アーケード改修等に助成を行い、個性化、活性化を支援することにしました。また、県産品の新たな販路を拡大するため、学校給食への県産農林水産物の活用を促進するほか、首都圏のイベントへの出品等を行うことにしました。

観光については、足摺宇和海国立公園指定30周年記念事業や早稲田大学での愛媛の観光・文化・物産の情報発信のための公開講座を実施するとともに、しまなみ海道沿線地域においては、新たにクルージングツアーを実施し、県内外への積極的なPRに努めることにしました。また、高速道路の宇和延伸を契機とした大型観光イベントの準備を行うほか、映画、テレビの県内ロケーションの誘致体制を整備することにしました。

農林業については、基盤整備と経営構造の改善を進め、特に農業については、集出荷施設等の共同利用施設の整備や営農用機械のリース制度への助成等を通じ、作物の高品質化、銘柄産地化を支援するとともに、認定農業者の農地の借入れや作業受託を奨励し、耕作放棄地の発生防止と土地利用の集積を促進することにしました。また、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害については、檻や防護柵の設置、電気柵の効果確認等を行い、効率的な防止対策を推進することにしました。

かんきつについては、優良品種系統への改植やマルチ栽培施設の普及等により、生産体制の再編整備や高品質化を支援することにしました。なお、みかん研究所については、整備へ向けて、備えるべき機能など具体的な検討を行うことにしました。

次に、水産業については、冷凍冷蔵施設等の生産施設の整備や水産資源の回復のための^{つみ}築いそや漁礁の整備に努めるとともに、新鮮でおいしい水産物を求める消費者ニーズに応えるため、今回新たに水産物品質管理マニュアルの作成に取り組むことにしました。

養殖漁業については、引き続き、環境負荷の少ない効率的な漁場利用方法や配合飼料の開発など総合的な対策を実施するほか、真珠養殖については、アコヤ貝の品種改良試験や適正養殖量の算定方法の開発などを進めることにしました。

(3) 福祉・子育て支援

子育て支援については、延長保育や休日保育等を行う認可外保育施設や預かり保育等を行う私立幼稚園に対し運営費を助成し、学校法人立以外の幼稚園に対しても、新たに教材費の補助を行うことにしました。また、乳幼児医療費については、今回、入院の助成対象を3歳未満児から就学前の児童まで拡大し、養育家庭の経済的負担の軽減を図ることにしました。

さらに、ファミリー・サポート・センターやいきいき子育て推進事業による相互援助活動により、育児などの家庭生活と就業との両立を支援するとともに、放課後児童クラブによる活動、親子のスポーツレクリエーション活動等により、児童を地域で育てる体制の定着を図ることにしました。

このほか、児童虐待については、児童相談所に専門的な見地から指導、助言を行う体制を整え、迅速な対応に努めることにしました。

次に、高齢者福祉については、介護保険制度の定着と充実に努めるとともに、在宅高齢者の生き

がづくり、介護予防対策、家族介護手当の支給、高齢者の専用居室の整備に要する経費の貸付け等により、在宅高齢者の生活を支援することにしました。

また、障害者福祉については、在宅精神障害者のホームヘルプ、ショートステイ、グループホーム等の活動について支援を行うとともに、道路空間のバリアフリー化、手話通訳派遣制度により、障害者の社会参加を促進することにしました。このほか、老朽化している愛媛整肢療護園、第一養護学校等の障害児療育・教育施設の再編整備の検討を行うことにしました。

次に、男女共同参画社会づくりについては、女性総合センターに男女共同参画推進委員を置き、県民からの苦情処理に当たることにしました。また、ドメスティック・バイオレンスについては、いわゆるDV防止法の施行を受けて、婦人相談所及び女性総合センターを「配偶者暴力相談支援センター」に位置付け、相談、指導、一時保護、ボランティアによる被害者のサポート等の体制を整備することにしました。さらに、NPO、ボランティア活動については、NPO法人の適正な組織活動を支援するため、法人運営に係る指導者の派遣等に取り組むとともに、地域住民が互いに支え合う地域づくりを推進するため、本県独自の地域通貨システムの構築、普及にも努めることにしました。

(4) 保健・医療・衛生

医療については、松山圏域の小児救急医療の空白日の解消を図るとともに、へき地診療所への代診医派遣等の措置により、住民の医療の確保に努めることにしました。先進医療機器の整備については、いわゆるPET等については、具体的な施設整備の方向性を検討する上で必要な調査を行うことにしました。さらに、ハンセン病の患者及び元患者の方々の里帰り、社会体験、中学生との交流事業等を実施し、関係者の名誉の回復と社会復帰を支援し、えひめ丸実習生等の心のケアについても、万全の体制で対応することにしました。

保健・衛生については、感染症、毒物等様々な健康危機に際し、被害の予防、拡大阻止、治療等の業務を実施する地域健康危機管理体制を整備することにしました。また、愛媛県動物愛護センターは、本年12月のオープンを目指して本格的な建築工事を実施し、医療技術短期大学の4年制化については、16年度の開学をめざして教員の招へいなどの準備を進めることにしました。

(5) 環境保全対策

環境負荷の少ないライフスタイルの創造を目指し、買い物袋持参運動の意識啓発やスーパー等への協力要請を行い、県内全域への普及に努めることにしました。また、生活排水については、効率的処理を進めるため、引き続き、市町村が行う合併処理浄化槽や農業集落排水等の整備を支援することにしました。

次に、環境調和型の産業活動への転換が重要になっていることから、工場や事業場の環境担当責任者を対象に地球温暖化防止のための研修を行うほか、事業所から排出される環境ホルモン等の有害化学物質の実態把握と適正管理の指導、国の基準が適用されない小規模事業場の排水基準を検討するための基礎調査を行うことにしました。また、事業場の廃水処理施設の余剰汚泥の削減のため、環境浄化微生物の利用技術の確立と企業等への技術移転を進めるほか、中小企業者の保管するPCB廃棄物の処理については、環境事業団における適正処理を支援することにしました。さらに、地方局に産業廃棄物適正指導員として警察官OBを配置し、不法投棄の防止に努めることにしまし

た。

このほか、農業分野では、廃プラスチックのリサイクルに向けた組織的な回収・処理システムの構築に取り組むことにしました。

次に、新しい環境技術の開発と実用化を積極的に進めることとし、小型焼却炉のダイオキシン類簡易削減方式について、実用炉による効果等の検証を行うとともに、微生物を活用した水質浄化システムについては、公開試験や愛媛大学との共同研究で得られた技術の普及を図ることにしました。また、新エネルギー導入に関する普及啓発に努め、バイオマスについて、家庭や農林業から発生する有機性廃棄物を超臨界流体技術を用いて燃料電池の原料とするための技術開発に取り組むことにしました。さらにリサイクル事業団地の形成などを目指すエコタウン構想については、国の承認を得て、施設整備に向けた取組みを進めることにしました。また、海砂利に代わるコンクリート骨材の調査研究を進め、対応方針をまとめることにしました。

このほか、自然の生態系や野生動植物の種の多様性を確保するため、公共工事等における自然配慮型の技術事例集の作成に取り組むことにしました。

(6) 森林そ生

森林の持つ公益的機能の発揮と林業の活性化を図るため、保水機能の優れた水源林の整備を目的とした水源の森林モデル事業を、肱川流域に加え、新たに重信川流域で展開することにしました。また、国の新しい森林整備地域活動支援交付金を活用し、施業活動の促進を図るとともに、森林所有者から管理委託を受けて「愛媛の森林基金」が実施する放置林の間伐等を支援し、適時適切な森林管理の促進に努めることにしました。

さらに、木材については、引き続き公共施設や住宅への利用を促進することとし、特に公共施設については、今回補助限度額を引き上げることにしました。

このほか、漁業者が行う広葉樹植林活動の支援、共生林や県民ふれあいの森、都市の居住地周辺の森林の整備にも努め、人と森林との共生を進めることにしました。

(7) 生活環境の整備

JR松山駅付近の連続立体交差や今治新都市土地区画整理事業の推進を図るほか、県営住宅の建替えを行うなど、都市機能の整備を進めることにしました。また、生活用水については、簡易水道施設の整備に対する助成を行うとともに、硝酸性窒素やホウ素の影響を受けている島しょ部の簡易水道の浄水設備や除去装置の整備を支援することにしました。

次に、県土の防災機能を高めるため、河川、海岸の整備、急傾斜地崩壊対策等の安全対策のほか、地上系防災行政無線の更新整備を行うことにしました。また、小規模雑居ビル等の消防法違反の是正、交通安全施設の整備に努めるとともに、警察官や交番相談員を増員し、安全で安心な社会づくりを進めることにしました。

(8) 広域交流・交通・高度情報化

市町村合併については、合併特例法の趣旨に沿って円滑な促進を図るため、新たに法定合併協議会の運営費に対する補助制度を創設しました。また、市町村が自由な発想と自らの責任のもとで実施するふるさとづくりを支援する事業や市町村合併に資する道路を重点的に整備する事業を創設し、合併重点支援地域への優先配分を行うことにしました。

次に、四国の交流連携については、4県が共通の課題に一体的、機動的に対応するための経費を予算化したほか、遍路文化を外国人の目から捉えたドキュメンタリー番組を制作し、四国の共通の歴史遺産である遍路文化を国の内外に発信することにしました。また、香川県と共同で東京アンテナショップを開設するための調査を実施することにしました。

次に、交通基盤の整備については、四国横断自動車道のさらなる延伸や大洲・八幡浜自動車道の計画的整備に努めるとともに、上島諸島の道路計画についても、13年度の地質調査結果を基に、橋りょうの予備設計等を実施することにしました。

このほか、国内走行試験の始まったフリーゲージトレインについては、誘致へ向け一層の気運の醸成に努めることにしました。

次に、高度情報化については、庁内LANを総合行政ネットワークにより霞ヶ関WANに接続し、各省庁や他の地方自治体との情報交換の円滑化を図るとともに、電子申請システム及び文書管理・電子決裁システムの15年度導入と住民基本台帳ネットワークシステムの15年度のサービス開始へ向け準備を進めることにしました。

このほか、移動通信用鉄塔施設の整備や民間放送テレビの受信不良地域の共同受信施設の整備に助成を行い、情報格差の是正に努めることにしました。

(9) 教育・文化・スポーツ

教育については、県立学校の校舎や体育施設の計画的な改築を進めるほか、15年4月開始予定の中高一貫教育については、必要な施設整備や研修を行い、円滑な実施に向け準備を整えることにしました。また、青少年の豊かな人間性、社会性を育むため、学校内外を通じた奉仕・体験活動や各分野の著名人を講師に迎えた道徳教育の推進に取り組むことにしました。

私立学校の運営費については、経営安定と保護者負担の軽減のため、引き続き補助を行うことにしました。

次に、個性豊かなえひめ文化を創造するため、県民参加のオペラを東予、南予でも実施するほか、正岡子規国際俳句賞事業に引き続き助成を行うことにしました。また、本年秋には全国童謡・唱歌サミット愛媛大会を開催することにしました。

このほか、広域文化交流として、しまなみ海道を舞台とした推理小説の完成に伴う交流イベントの開催や著名人による南予地方の紀行文の執筆等により、全国への情報発信を行うことにしました。また、空家を整備して芸術家に貸与する制度を新設するほか、大洲、内子、宇和地域の文化遺産を介した交流事業に対する支援を行うことにしました。

次に、スポーツ立県の推進については、平成29年の国体開催へ向けて、引き続き、トップレベルのコーチの招へいやスポーツ医科学アドバイザーの派遣など、ジュニアも対象に含めて総合的な競技力の向上に努めることにしました。また、スポーツの裾野を拡大するため、今回新たに、障害者スポーツ指導員の養成や放課後子どもスポーツ活動の活性化に取り組むことにしました。このほか、本県のスポーツ振興の基本となる「スポーツ立県推進プラン」を策定するとともに、新武道館については、本県の武道の新しい殿堂として、計画的に建築を進めています。

この結果、平成14年度の一般会計の当初予算額は、6,875億8,000万円となり、平成13年度当初予算額7,124億3,424万円と比較して248億5,424万円、3.49%の減となっています。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担を検討し、国の公共事業見直しの動きに留意して、必要額を計上することにしました。

また、県単独事業については、特に定型的県単独事業について、地元要望額を基に必要額を計上し、当面の事業量を確保することにしました。

(2) 社会保障関係経費

国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過去発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、従来の実績及び資金需要等を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限度の額を計上しました。

(6) 人件費

給与関係経費については、的確な定員管理の下、年間必要経費を計上することにしました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別にみますと、第1表のとおりで、教育費が1,651億1,599万円と歳出総額の24.01パーセントを占め、昨年1位であった土木費と入れ替わりました。次いで土木費が1,363億496万円、19.82パーセント、公債費697億3,925万円、10.14パーセント、以下総務費、農林水産業費、民生費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

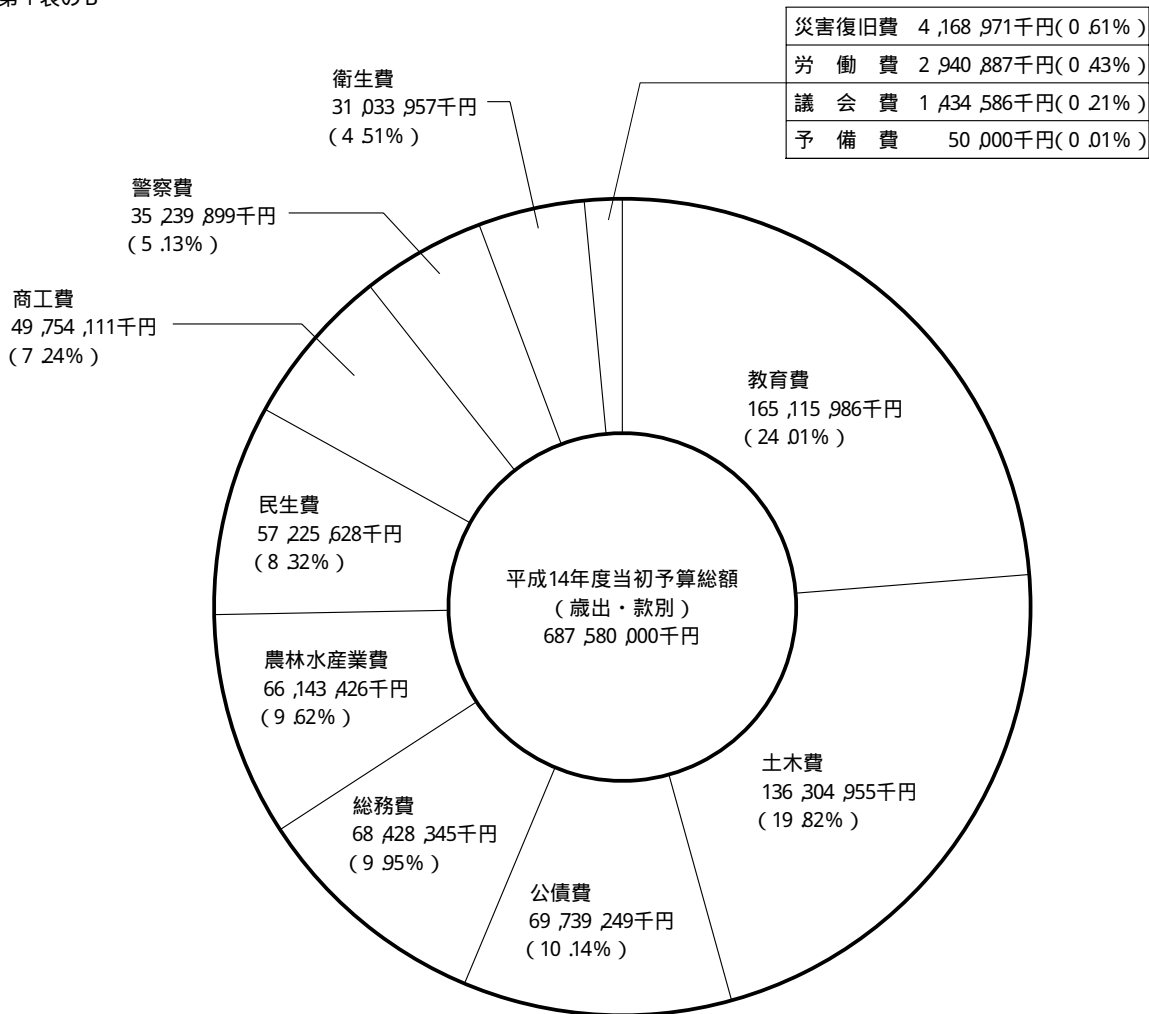
第1表のA

平成14年度一般会計当初予算の状況(歳出・款別)

(単位 千円)

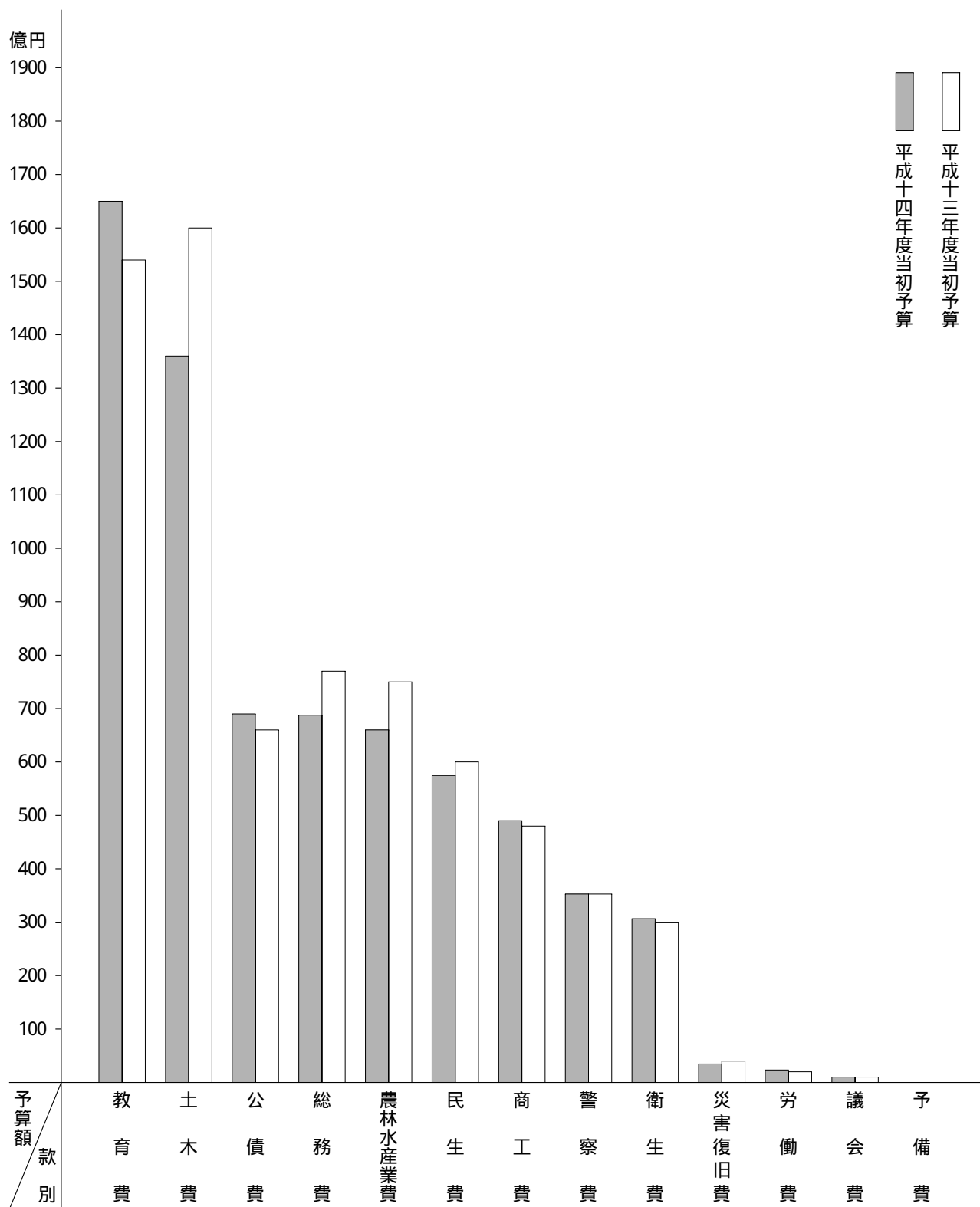
款別	平成14年度		平成13年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議会費	1,434,586	0.21%	1,473,759	0.21%	39,173	97.34%
総務費	68,428,345	9.95%	75,529,405	10.60%	7,101,060	90.60%
民生費	57,225,628	8.32%	59,940,363	8.41%	2,714,735	95.47%
衛生費	31,033,957	4.51%	30,186,592	4.24%	847,365	102.81%
労働費	2,940,887	0.43%	2,472,849	0.35%	468,038	118.93%
農林水産業費	66,143,426	9.62%	72,395,318	10.16%	6,251,892	91.36%
商工費	49,754,111	7.24%	48,917,289	6.87%	836,822	101.71%
土木費	136,304,955	19.82%	160,750,414	22.56%	24,445,459	84.79%
警察費	35,239,899	5.13%	35,170,020	4.94%	69,879	100.20%
教育費	165,115,986	24.01%	155,681,597	21.85%	9,434,389	106.06%
災害復旧費	4,168,971	0.61%	4,388,965	0.62%	219,994	94.99%
公債費	69,739,249	10.14%	65,477,670	9.19%	4,261,579	106.51%
予備費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	687,580,000	100.00%	712,434,241	100.00%	24,854,241	96.51%

第1表のB



第1表のC

平成14年度当初予算と平成13年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

スポーツ立県の推進については、本県のスポーツ振興の基本となる「スポーツ立県推進プラン」を策定するとともに、新武道館については、本県の武道の新しい殿堂として、計画的に建築を進めています。

また、平成29年の国体開催へ向けて、引き続き、トップレベルのコーチの招へいやスポーツ医科学アドバイザーの派遣など、ジュニアも対象に含めて総合的な競技力の向上に努めるとともに、スポーツの裾野を拡大するため、今回新たに、放課後子どもスポーツ活動の活性化に取り組むことにしました。

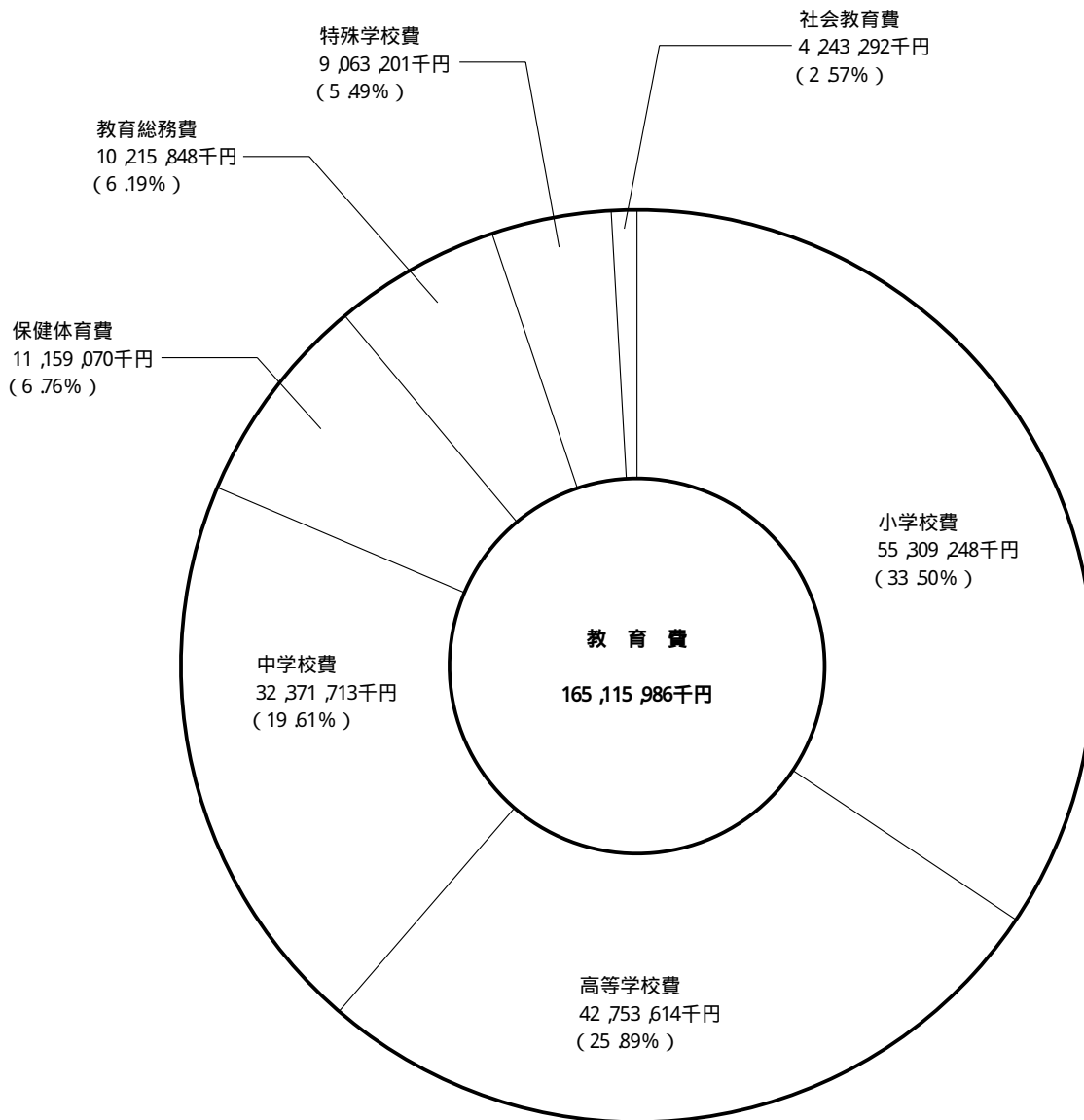
また、県立学校の校舎や体育施設の計画的な改築を進めるほか、15年4月開始予定の中高一貫教育については、必要な施設整備や研修を行い、円滑な実施に向け準備を整えることにしました。

さらに、青少年の豊かな人間性、社会性を育むため、学校内外を通じた奉仕・体験活動や各分野の著名人を講師に迎えた道徳教育の推進に取り組むことにしました。

次に、個性豊かなえひめ文化を創造するため、県民参加のオペラを東予、南予でも実施するほか、正岡子規国際俳句賞事業に引き続き助成を行うことにしました。また、本年秋には全国童謡・唱歌サミット愛媛大会を開催することにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,651億1,599万円となり、前年度当初予算額と比べて94億3,439万円、6.06パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,071,000
私立幼稚園子育て支援事業費	112,797
私立学校退職金社団補助金	62,530
社会人活用私立学校活性化事業費	74,520
私立幼稚園教材費補助金	17,637
私立高等学校就学促進事業補助金	73,502
私立学校教育改革推進事業補助金	34,040
日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金	80,172
松山短期大学運営費補助金	6,300
芸予地震被害私立学校復旧借入金利子補給金	798
教職員設置費	120,959,394
教育情報通信ネットワークシステム維持管理費	47,967
教育方法開発特別設備充実費	68,372
産業教育設備充実費	125,545
水産実習船建造事業費	1,010,030
中高一貫教育施設等整備事業費	232,024
特殊学校スクールバス導入費	49,499
教育情報衛星通信設備整備費補助金	11,254
学習近代化設備充実費	10,027
県立学校校舎・体育施設整備関係経費	3,125,342
県立学校校舎整備事業費	1,462,432
高等学校校舎等大規模改造事業費	635,828
体育施設整備事業費	1,027,082
特殊学校設備充実費	42,278
文化財保存顕彰事業費補助金	3,809
武道館建築関係経費	10,297,764
武道館建築工事費	9,964,704
武道館柔道用床転換システム整備費	333,060
全日本中学校道德教育研究大会補助金	500
全国国公立幼稚園教育研究協議会補助金	500
全国高等学校定時制通信制教育振興会大会・研究協議会補助金	1,000
全国高等学校造園教育研究協議会中国・四国支部大会補助金	100
四国高等学校書道教育研究会愛媛大会補助金	100
全国公民館研究集会愛媛大会開催費補助金	2,000
全国青年の家運営研究協議会開催費補助金	500
全国グラウンド・ゴルフ交歓大会補助金	600
定時制課程修学奨励費	9,540
県立学校火災等災害復旧費積立金	365
通信制課程修学奨励費	3,180
学校給食会貸付金	15,000
地域人材活用教育等推進事業費	561,265
教職員海外派遣事業費	10,692

長期社会体験研修推進事業費	1,675
指導力不足教員人事管理調査研究事業費	1,708
新規採用教員研修費	100,210
幼稚園就園奨励費補助金	55,989
幼稚園新規採用教員研修費	7,597
いじめ問題等対策支援事業費	2,169
いじめ・不登校等研修事業費	4,020
スクールカウンセラー等相談活動事業費	86,677
教育課程・進路指導研修推進費	3,678
指導要録等の手引作成費	3,631
「総合的な学習の時間」推進事業費	1,403
不登校児童生徒の適応指導総合調査研究事業費	4,153
情操教育支援者派遣事業費	3,952
学校教育改善のための調査研究事業費	1,787
サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業費	3,200
地域ぐるみ生徒指導推進事業費	1,200
ひらかれた道徳教育推進事業費	2,998
学校教育社会人活用推進事業費	11,840
外国青年招致事業費	103,842
国際教育交流推進事業費	9,028
英語担当教員海外派遣事業費	5,163
県立高校問題行動特別指導事業費	994
特色ある学校づくり推進事業費	4,500
新教科「情報」「福祉」指導者養成費	13,975
学校評議員制度推進事業費	2,864
高等学校心の相談員活用事業費	25,498
高等学校環境教育推進事業費	1,887
中高一貫教育導入準備費	4,399
県立高等学校入学者選抜検討委員会設置費	470
特殊学校週5日制推進事業費	316
総合教育センター情報教育推進事業費	37,258
教職員研修旅費	949,197
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,633
情報教育設備整備促進費	238,375
校内LAN端末整備事業費	108,783
特殊学校情報教育設備整備促進費	11,906
養護学校訪問教育指導旅費	7,999
特殊学校就学奨励費	205,102
家庭教育24時間電話相談調査研究事業費	3,730
子育て支援ネットワーク充実事業費	4,928
インターネット活用生涯学習講座試験開設事業費	2,936
生涯学習地域人材育成事業費	2,698
生涯学習講座開設事業費	18,570
博物館生涯学習推進事業費	16,071
芸術文化生涯学習事業費	14,526
全国生涯学習フェスティバル開催準備事業費	8,677

新生涯学習推進計画策定事業費	3,008
子育て学習講座開設支援事業費	5,620
地域学習活動活性化支援事業費	1,646
全国青年大会費	6,100
ボーイスカウト日本ジャンボリー派遣費補助金	1,000
愛護班活動活性化事業費	1,475
県内遺跡発掘調査費	3,747
地質鉱物分布状況実態調査事業費	3,000
博物館展示事業費	47,719
博物館事業運営費	177,391
図書館コンピュータシステム導入費	11,373
野外博物館講座開設費	928
親子で楽しむ紙芝居・読書教室等開催費	827
科学系博物館教育機能活用推進事業費	3,023
美術品等収集調査費	2,944
美術館学芸員派遣研修費	594
美術館展示事業費	92,590
美術活動等支援事業費	2,209
美術品取得費	68,250
美術館事業運営費	34,341
美術館エントランスホール等開放事業費	1,450
大学・高等学校等就学奨励費	184,030
人権教育促進事業費	57,615
野外能（新能）開催事業費補助金	500
県民総合文化祭開催事業費	75,662
県民文化会館芸術文化事業費	8,554
地域芸術劇場開催事業費	4,065
地域文化振興人材育成事業費	1,099
文化交流派遣事業費	817
国民文化祭派遣事業費	4,094
県民オペラ実施事業費	14,000
地域伝統芸能（文楽）担い手養成事業費	1,000
正岡子規国際俳句賞助成事業費	34,005
えひめこども文化体験劇場開催事業費	4,539
中四国文化の集い開催事業費	3,706
文化活動活性化支援事業費	2,000
全国童謡・唱歌サミット愛媛大会（仮称）開催事業費	9,000
芸術文化団体活動基盤整備事業費補助金	4,884
学校栄養職員経験者研修指導費	474
教員メンタルヘルス支援対策研究事業費	1,000
衛生管理推進地域指定事業費	1,000
健康相談活動支援事業費	2,542
児童生徒の体力向上対策事業費	571
総合危機管理等研修事業費	400
愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金	20,000
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	10,353

国体予選会派遣費等補助金		21,419
国民体育大会費		54,056
ジュニア競技力向上対策事業費		87,438
競技力向上対策事業費補助金		131,234
指導者資質向上対策事業費補助金		2,103
総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業費補助金		3,481
スポーツ立県推進プラン策定費		3,056
運動部活動指導者研修等事業費		13,344
広域スポーツセンター事業費		32,089
子育て支援スポーツ・レクリエーション推進事業費		10,000
県立学校教職員住宅整備費	[債務負担行為限度額	212,049]
体験活動関係経費		90,278
「豊かな感動体験」推進事業費		4,200
豊かな人間性育成事業費		35,000
地域住民による公民館・愛護班パワーアップ事業費		9,875
子ども放課後・週末活動等支援事業費		16,934
学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業費		13,791
ヤングボランティア実践塾開設費		2,172
少年少女長期自然体験モデル事業費		3,326
放課後子どもスポーツ活動活性化事業費		4,980

(2) 土木費

国の公共事業費が1割削減される中、県単独事業費については、地方財政計画を上回る規模を確保し、社会資本整備の推進と景気・雇用の下支えを行うことにしました。

交通基盤の整備については、四国横断自動車道のさらなる延伸や大洲・八幡浜自動車道の計画的整備に努めるとともに、上島諸島の道路計画についても、13年度の地質調査結果を基に、橋りょうの予備設計等を実施することにしました。

特に、市町村合併を促進するため、市町村合併に資する道路を重点的に整備する事業を創設し、合併重点支援地域への優先配分を行うことにしました。

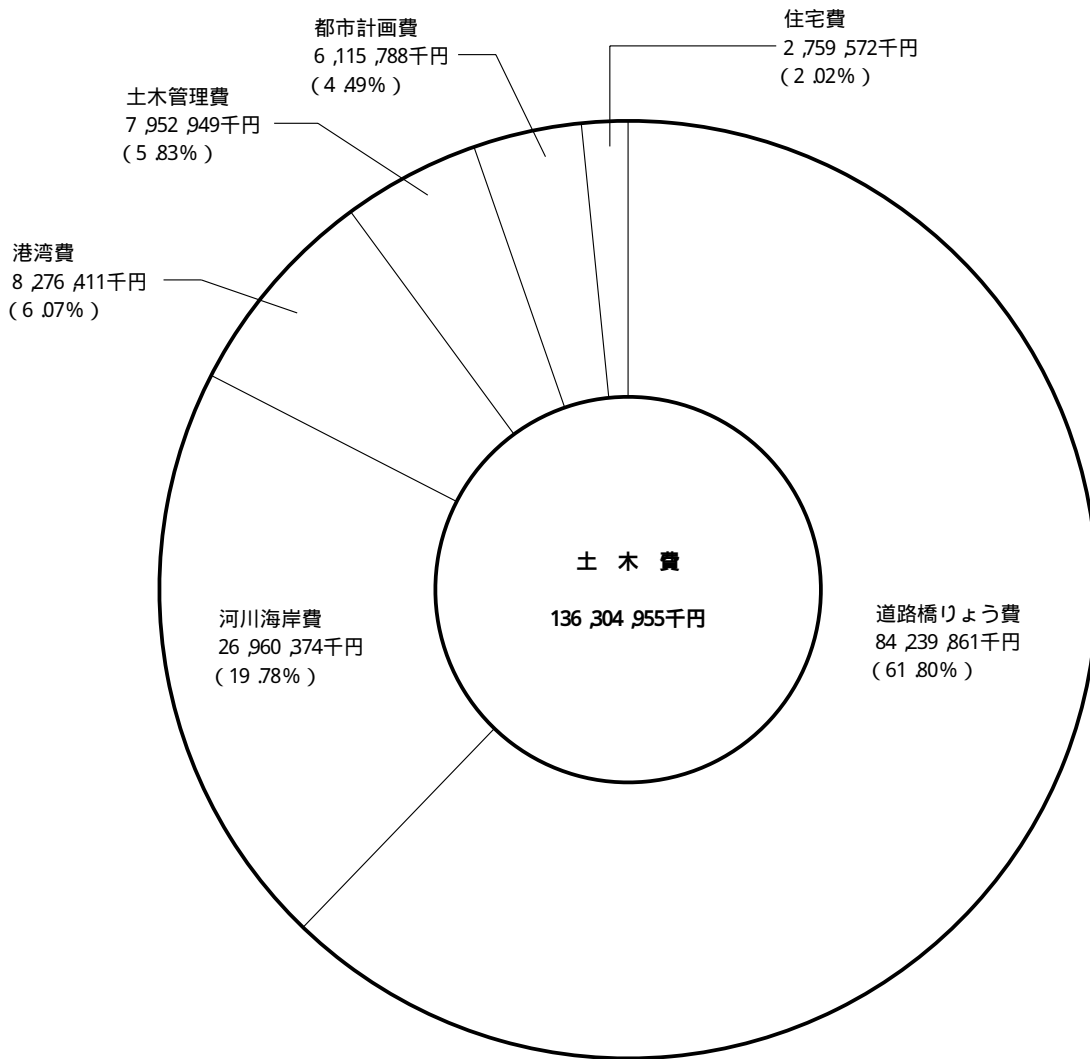
次に、JR松山駅付近の連続立体交差や今治新都市土地区画整理事業の推進を図るほか、県営住宅の建替えを行うなど、都市機能の整備を進めることにしました。

また、県土の防災機能を高めるため、河川、海岸の整備、急傾斜地崩壊対策等の安全対策のほか、地上系防災行政無線の更新整備を行うことにしました。

さらに、海砂利に代わるコンクリート骨材の調査研究を引き続き進め、対応方針をまとめることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、1,363億496万円となり、前年度当初予算額と比べて244億4,546万円、15.21パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	200,000
空港整備直轄事業負担金	19,200
石鎚スカイライン安全管理費	6,546
ダム管理施設改良費	29,427
河川等情報システム施設管理費	78,305
松山港外港地区港湾施設管理運営費	109,307
松山観光港ターミナル管理運営費	45,715
総合運動公園改修費	59,776
とべ動物園改修費	43,801
南予レクリエーション都市公園費	541,226
南予レクリエーション都市公園改修費	56,422
道後公園管理運営費	86,200
地域高規格道路促進調査費	30,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	22,976,076
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	3,760,000
鹿野川ダム周辺環境整備事業費	12,000
ダム施設改良費	311,318
中山川総合開発費	50,000
河川改良費(公共)	4,901,950
河川等情報システム整備事業費	74,000
海岸保全費(公共)	1,912,000
砂防費(公共)	9,533,000
港湾建設費(公共)	3,749,000
松山港外港地区整備事業費	1,217,000
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	471,600
港湾計画策定事業費	83,800
都市計画街路事業費(公共)	1,920,000
J R松山駅付近連続立体交差事業調査費	75,000
今治新都市土地区画整理事業費	470,000
県営住宅建替基本計画策定費	352
県営住宅(天神・梅の本団地)建替事業費	318,210
県営住宅(石井団地)建替事業費	210,183
	[債務負担行為限度額 1,291,860]
県営住宅エレベーター設置事業費	46,081
環境土木緊急処理事業費	518,000
舗装道改良事業費(県単)	2,610,300
生活道路改良整備事業費(県単)	22,455,300
橋りょう整備事業費(県単)	1,165,700
待避所設置事業費(県単)	1,068,600
舗装整備事業費(県単)	1,264,100
市町村道路事業費補助(県単)	1,469,800
交通安全一種事業費(県単)	748,000

交通安全二種事業費（県単）	1,129,800
交通事故防止対策事業費（県単）	3,163,400
河川局部改良費（県単）	1,927,400
都市河川整備費（県単）	1,097,700
海岸局部改良費（県単）	405,500
砂防施設事業費（県単）	1,621,800
港湾局部改良事業費（県単）	789,800
西瀬戸自動車道周辺整備対策費	31,600
上島諸島道路計画調査費	56,700
県道小田河辺大洲線調査費	11,250
高速自動車道周辺整備対策費	43,400
いやしの道づくり整備事業費	7,200
四国横断自動車道用地補償受託費	237,300
トンネル橋りょう等保全対策事業費	560,000
特定道路緊急整備事業費	4,276,000
地域活性化道路緊急整備事業費	4,500,000
市町村合併支援道路整備事業費	400,000
道路空間バリアフリー整備事業費	90,000
道路防災緊急対策事業費	1,600,000
都市小河川改修費補助金	39,000
河川環境美化事業費	150,000
緊急治水事業費（県単）	665,000
瀬戸内側海岸調査費	12,138
海岸保全基本計画策定費	37,156
がけ崩れ防災対策事業補助金	900,000
公共継足事業費	72,000
市町村港湾事業補助金	423,830
今治港直轄改修事業費補助金	57,000
県営住宅環境改善整備費	157,556
直轄道路事業費負担金	10,688,254
直轄堰堤管理費負担金	976,500
山鳥坂ダム建設費負担金	101,000
直轄河川事業費負担金	920,110
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄砂防事業費負担金	100,800
直轄港湾事業費負担金	760,920
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	88,800
日本景観学会全国大会補助金	300
建設業振興資金貸付金	80,000
本州四国連絡橋公団出資金	3,114,500
優良木造住宅建設促進事業費	110,700
	[債務負担行為限度額 233,338]
住宅供給事業貸付金	1,500,000
持家住宅建設促進資金貸付金	30,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
住宅災害再建支援事業費補助金	2,751

新建設技術導入促進事業費	2,485
公共事業評価推進事業費	442
建設技術情報化基盤整備事業費	8,720
骨材対策推進事業費	18,127
トンネル・橋りょう起工・竣工式等開催費	1,520
豊後伊予連絡道路調査費	26,000
道路里親制度推進事業費	5,577
西海有料道路通行料金助成事業補助金	16,053
河川整備基本方針及び河川整備計画策定費	47,065
河川里親制度推進事業費	9,248
海岸里親制度推進事業費	2,479
土地利用調整事業費	27,334
地価調査事業費	37,661
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	595
今治新都市整備推進費	1,198
県都市計画マスタープラン策定費	41,395
重信川流域別下水道整備総合計画策定調査費	15,900
総合運動公園トレーニング指導者派遣事業費	7,169
花と浪漫のみち整備構想（南レク新整備計画）推進費	1,842
暮らしと住まいフェア開催事業費	3,600
優良木造モデル住宅展示事業費	2,500

(3) 農林水産業費

森林の持つ公益的機能の発揮と林業の活性化を図るため、保水機能の優れた水源林の整備を目的とした水源の森林モデル事業を、肱川流域に加え、新たに重信川流域で展開することにしました。また、国の新しい森林整備地域活動支援交付金を活用し、施業活動の促進を図るとともに、森林所有者から管理委託を受けて「愛媛の森林基金」が実施する放置林の間伐等を支援し、適時適切な森林管理の促進に努めることにしました。

次に、農業については、集出荷施設等の共同利用施設の整備や営農用機械のリース制度への助成等を通じ、作物の高品質化、銘柄産地化を支援するとともに、認定農業者の農地の借入れや作業受託を奨励し、耕作放棄地の発生防止と土地利用の集積を促進することにしました。また、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害については、檻や防護柵の設置、電気柵の効果確認等を行い、効率的な防止対策を推進することにしました。

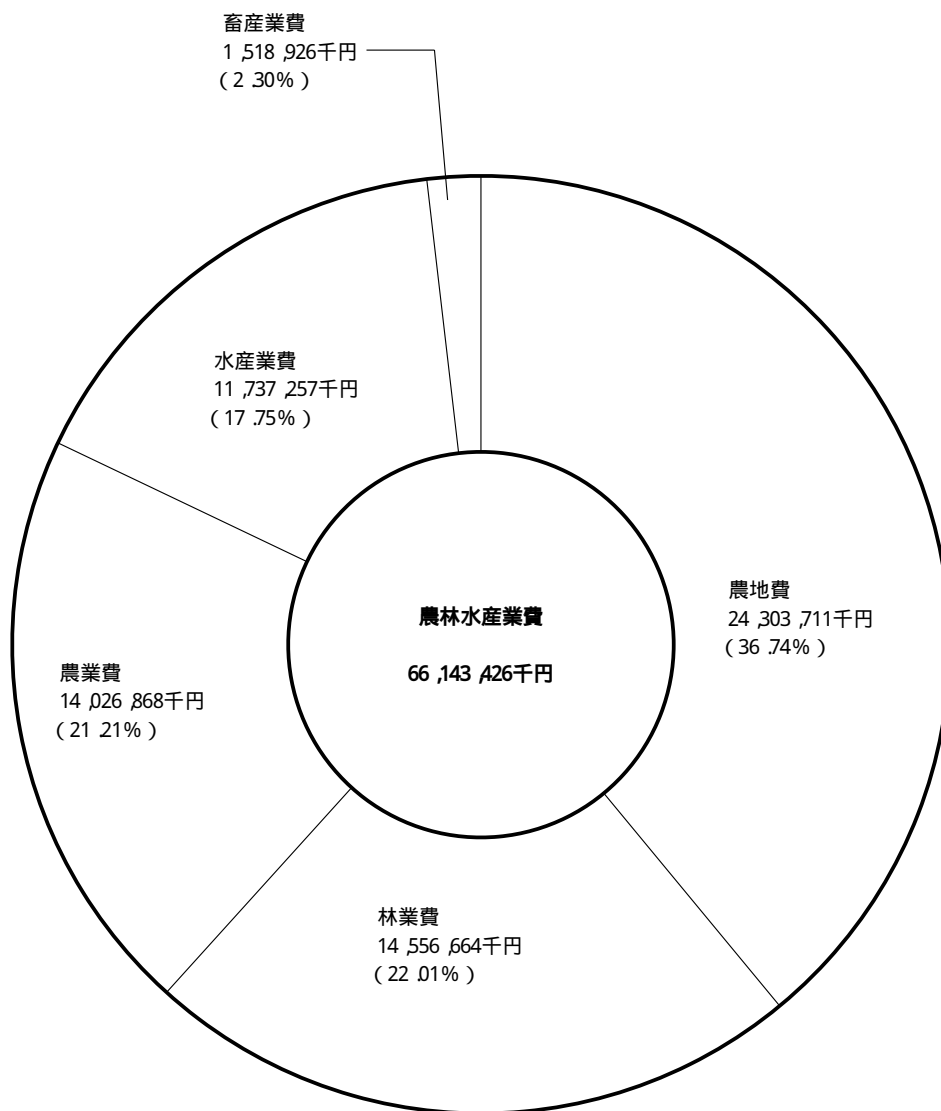
また、かんきつについては、優良品種系統への改植やマルチ栽培施設の普及等により、生産体制の再編整備や高品質化を支援することにしました。なお、みかん研究所については、整備へ向けて、備えるべき機能など具体的な検討を行うことにしました。

次に、水産業については、冷凍冷蔵施設等の生産施設の整備や水産資源の回復のための築いそや漁礁の整備に努めるとともに、新鮮でおいしい水産物を求める消費者ニーズに応えるため、今回新たに水産物品質管理マニュアルの作成に取り組むことにしました。

養殖漁業については、引き続き、環境負荷の少ない効率的な漁場利用方法や配合飼料の開発など総合的な対策を実施するほか、真珠養殖については、アコヤ貝の品種改良試験や適正養殖量の算定方法の開発などを進めることにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、661億4,343万円となり、前年度当初予算額と比べて62億5,189万円、8.64パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
イノシシ等有害鳥獣総合駆除事業費	8,396
イノシシ適正管理計画策定基礎調査事業費	8,000
経営構造対策事業費	1,112,698
山村振興等農林漁業特別対策事業費	631,529
地域農業生産体制緊急整備事業費	195,175
農業大学学校教育施設整備事業費	15,219
園芸産地再編整備事業費	349,788
畜産環境施設整備事業費	72,917
効率的飼料生産促進事業費	3,224
土地改良費(公共)	12,421,957
担い手育成農地集積促進事業費	365,435
農村振興地図情報整備事業費	30,510
棚田地域等保全整備事業費	65,365
団体営農業用施設機能増進対策モデル事業費	38,450
農用地高度利用基盤整備事業費	773,835
国営造成施設管理体制整備促進事業費	47,328
農地防災事業費(公共)	3,878,233
林業構造改善事業費	180,720
地域材利用学校関連施設整備事業費	184,000
造林費(公共)	548,672
林道費(公共)	2,233,370
治山費(公共)	4,518,750
緊急治山事業費	500,000
魚礁設置事業費	239,296
伊予灘東部地区人工礁漁場造成事業費	110,000
稚魚育成場造成事業費	150,380
沖合養殖場造成事業費	196,880
宇和島地区増殖場造成事業費	10,000
沿岸漁業構造改善事業費	127,628
漁港建設費(公共)	6,197,749
県単独土地改良事業費	828,403
県単独林道整備事業費	439,144
21世紀型農業産地育成事業費	162,700
農業大学校耐震改修事業費	83,853
水田営農高度化推進事業費	68,531
環境調和型愛媛畜産確立事業費	67,500
ふるさと農道緊急整備事業費	504,700
ふるさと林道緊急整備事業費	835,330
土地改良地区調査計画費	4,400
しいたけ生産環境整備事業費	10,000
木造公共施設整備促進事業費	182,200
未利用間伐材有効活用促進事業費	42,000

模範林造成事業費	21,351
水源の森林づくり推進モデル事業費（肱川流域）	715,471
水源の森林づくり推進モデル事業費（重信川流域）	258,604
県単独治山事業費	30,000
漁業取締船代船建造設計委託費	5,040
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	11,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	528,546
直轄治山事業費負担金	65,000
農山漁村ふるさとづくり推進大会開催費	600
えひめ花まつり開催費	1,778
全国かき研究大会補助金	500
全国和牛能力共進会負担金	470
内水面漁業振興大会補助金	1,500
（株）愛媛柑橘資源開発研究所出資金	8,800
農業信用基金協会出資金（就農支援資金）	330
農業近代化資金融資費〔融資枠50億円〕	162,160
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠2億円〕	4,870
果樹経営安定特別資金融資費	3,343
先進農林漁家経営育成資金利子補給費補助金〔融資枠9千万円〕	208
中山間地域活性化資金融資費〔融資枠8億4千万円〕	2,700
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金〔融資枠25億円〕	13,521
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠15億円〕	19,358
牛海綿状脳症緊急対策資金利子補給金	10,100
林産物共販事業資金貸付金	80,000
木材産業振興資金貸付事業費	640,026
森林整備受委託促進緊急対策事業費	1,644
農林漁業信用基金出資金	4,440
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	189,110
漁業経営維持安定資金利子補給金	49,974
真珠養殖漁業経営安定資金利子補給金	27,536
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
水産養殖設備改善資金貸付金	300,000
特定農山村総合支援事業費	43,500
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,807,166
中山間地域等直接支払基金積立金	1,301,467
地域興しマイスター派遣等指導事業費	5,106
新農業ビジョン推進事業費	2,480
グリーン・ツーリズム推進事業費	4,879
小規模零細地域営農確立支援・啓発推進事業費	3,728
農業農村活性化推進事業費	18,900
農業法人雇用促進事業費	8,116
農業ヘルパーセンター整備支援事業費	4,408

認定農業者規模拡大支援事業費	3 500
農地流動化地域総合推進事業費	33 492
農作業受託組織育成事業費	11 148
遊休農地解消総合対策事業費	5 688
農業経営体育成推進事業費	36 007
農業経営対策体制整備推進事業費	4 270
ベンチャー農業者支援リース事業費	17 933
食品表示適正化指導事業費	2 160
えひめの農林水産物愛用推進事業費	13 354
愛媛の農林水産物ファンづくり推進事業費	19 962
地域食品産業振興事業費	3 988
農業生産総合対策推進指導事業費	6 790
新規就農促進対策事業費	19 406
農林漁業後継者自立支援事業費	5 100
農村青年育成推進事業費	1 675
えひめ農業入門塾開設事業費	3 006
えひめ食農教育推進事業費	5 990
フレッシュファーマー支援事業費	34 300
次代を担う若い農林漁業就業促進事業費	150
麦・大豆等水田農業経営確立普及活動事業費	9 482
経営体育成個別技術指導事業費	5 651
普及職員海外派遣研修事業費	5 554
熟年就農者農業講座開設事業費	1 002
農村女性起業 e - ビジネス化支援事業費	5 696
農村女性活動支援事業費	3 740
農村高齢者活動促進事業費	3 044
農山漁村快適環境創造活動促進事業費	1 869
農業労働快適化推進事業費	2 607
農業情報強化促進事業費	8 645
農業技術現地緊急実証事業費	6 482
環境に優しい農業生産活動推進事業費	30 830
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	7 111
みかん園転換特別対策事業推進費	1 880
えひめ米生産体制強化事業費	3 682
麦・大豆主産地育成事業費	11 013
水田農業経営確立対策事業費	114 989
農作物鳥獣害防止対策推進事業費	19 966
農協系統事業・組織改革推進事業費	6 422
農業共済団体事務補助費	1 346 658
農業共済地域対応強化総合対策推進費	10 952
水稻病虫害防止事業推進費	32 994
家畜共済事業推進費	4 665
家畜共済損害防止体制強化事業費	10 000
地域米消費拡大対策事業費	7 679
米穀流通改善対策費	2 063
米穀出荷対策費補助金	8 088

農業試験場試験研究のうち、主なもの

┌ キュウリ省力・良食味栽培技術確立試験費	3,171
└ 酒造用松山三井育成試験費	2,000

みかん研究所（仮称）整備検討委員会設置事業費

1,127

果樹試験場試験研究のうち、主なもの

┌ カンキツ新萎縮病まん延防止試験費	1,376
└ イチジク新発生害虫防除法確立試験費	812
└ 中山間地域のウメ生産安定試験費	1,163

銘柄繭加工産地育成事業費

5,733

家畜導入事業費

1,262

家畜排せつ物適正管理緊急対策事業費

929

自給飼料生産拡大対策事業費

3,944

優良和牛生産振興対策事業費

2,500

牛群検定指導強化事業費

18,485

家畜個体情報管理促進事業費

5,234

地域畜産振興事業費

805

生乳乳製品流通対策事業費

694

県産牛肉安全性啓発事業費

4,183

豚コレラ撲滅対策支援事業費

16,252

畜産試験研究のうち、主なもの

┌ 優良対外受精卵作出技術試験費	1,699
└ 牛性判別受精卵普及定着化試験費	6,535
└ 青汁搾り粕の飼料化試験費	1,733
└ 短期完熟堆肥化実証試験費	1,192

養鶏試験研究のうち、主なもの

鶏卵の商品価値向上技術開発試験費	4,728
中山間ふるさと保全対策促進事業費	1,650
棚田地域水と土保全対策促進事業費	1,600
担い手育成支援事業費	8,974
農業水利施設整備状況調査費	300
土地改良区統合整備体制強化事業費	4,000
土地改良事業計画特殊調査費	9,000
農業振興地域整備促進費	2,440
農地保有合理化促進費	47,425

[債務負担行為限度額 54,600]

市町村森林整備強化促進事業費

4,436

森林計画樹立費

20,842

新たな森林管理推進事業費

10,630

森林総合情報システム整備事業費

89,278

森林整備地域活動支援交付金事業費

221,151

森林整備地域活動支援基金積立金

141,444

合併森林組合育成対策事業費

8,250

森林組合経営基盤強化対策事業費

1,793

流域林業活性化推進事業費

3,400

素材生産作業システム整備事業費

600

木材総合情報収集事業費

3,755

森林整備担い手確保育成対策事業費	26,273
林業労働力確保推進事業費	29,084
林業就業者等養成事業費	27,836
林業後継者育成支援事業費	7,200
林業女性グループ活動支援事業費	1,112
木質バイオマス高度活用推進事業費	1,000
木材利用推進緊急対策事業費	5,000
県産材需要促進緊急対策事業費	3,665
しいたけ生産振興対策事業費	645
えひめ森林公園環境整備事業費	9,087
森林病虫害等防除対策費	47,811
緑化推進総合対策費	3,198
森林ボランティア促進対策事業費	6,550
共生の森林づくり推進費	6,765
林業労働者雇用促進対策事業費	30,000
森林環境保全整備事業費	203,200
大規模林業圏開発事業推進費	4,394
重要水源地域保安林整備事業費	45,180
林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 持続的森林管理システム開発研究費	2,000
├ 二ホンキバチ被害回避技術実証研究費	700
├ 昆虫を指標とした里山の評価管理研究費	1,220
├ 林木の個体識別技術開発研究費	793
└ 県産木材の有効利用技術研究費	1,076
水産えひめ振興ビジョン推進事業費	697
元気な漁村づくり推進事業費	1,650
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費	4,667
漁協組織緊急再編対策事業費	4,749
漁業経営強化特別対策事業費	3,600
真珠等養殖共済経営安定特別対策事業費	11,906
漁業共済加入推進特別対策事業費	1,500
えひめ水産まつり開催費	4,000
水産物消費拡大推進事業費	5,540
水産物品質管理推進事業費	2,000
漁村地域活動活性化推進事業費	1,710
広域栽培パイロット事業費	5,848
西瀬戸漁業資源培養管理対策推進事業費	6,931
資源回復計画推進事業費	20,681
特定地域栽培漁業活性化推進事業費	5,335
トラフグ資源増大緊急モデル事業費	11,240
若い漁業者育成確保促進事業費	2,437
養殖業総合対策費	35,363
宇和海漁場環境調査フォローアップ事業費	1,606
沖合底びき網漁業再編整備事業費	65,358
新漁業管理制度実施推進事業費	4,696
漁業権一斉切替事業費	1,278

アコヤ貝へい死対策試験研究事業費	20,679
┌ 高品質アコヤ貝育成促進事業費	17,820
└ 高生存アコヤ貝選抜試験費	1,835
└ アコヤ貝感染症予防対策研究費	1,024
水産試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ ブリ養殖魚病対策研究費	1,200
└ ヒラメ養殖技術高度化研究費	3,874
└ ホシガレイ養殖実用化技術開発試験費	4,035
└ ノリ養殖漁場環境調査費	1,694

(4) 総務費・警察費

市町村合併について、合併特例法の趣旨に沿って円滑な促進を図るため、新たに法定合併協議会の運営費に対する補助制度を創設するとともに、市町村が自由な発想と自らの責任のもとで実施するふるさとづくりを支援する事業も創設しました。

また、子育て支援については、預かり保育等を行う私立幼稚園に対し運営費を助成し、学校法人立以外の幼稚園に対しても、新たに教材費の補助を行うことにしました。さらに、私立学校の運営費については、経営安定と保護者負担の軽減のため、引き続き補助を行うことにしました。

次に、四国の交流連携については、4県が共通の課題に一体的、機動的に対応するための経費を予算化したほか、遍路文化を外国人の目から捉えたドキュメンタリー番組を制作し、四国の共通の歴史遺産である遍路文化を国の内外に発信することにしました。

さらに、広域文化交流として、しまなみ海道を舞台とした推理小説の完成に伴う交流イベントの開催や著名人による南予地方の紀行文の執筆等により、全国への情報発信を行うとともに、空き家を整備して芸術家に貸与する制度を新設するほか、大洲、内子、宇和地域の文化遺産を介した交流事業に対する支援を行うことにしました。

また、新しい環境技術の開発と実用化を積極的に進めるため、小型焼却炉のダイオキシン類簡易削減方式について、実用炉による効果等の検証を行うとともに、微生物を活用した水質浄化システムについて、公開試験や愛媛大学との共同研究で得られた技術の普及を図ることにしました。

さらに、新エネルギー導入に関する普及啓発に努め、バイオマスについて、超臨界流体技術を用いて家庭や農林業から発生する有機性廃棄物を燃料電池の原料とするための技術開発に取り組むことにしました。リサイクル事業団地の形成などを目指すエコタウン構想については、国の承認を得て、施設整備に向けた取組みを進めることにしました。

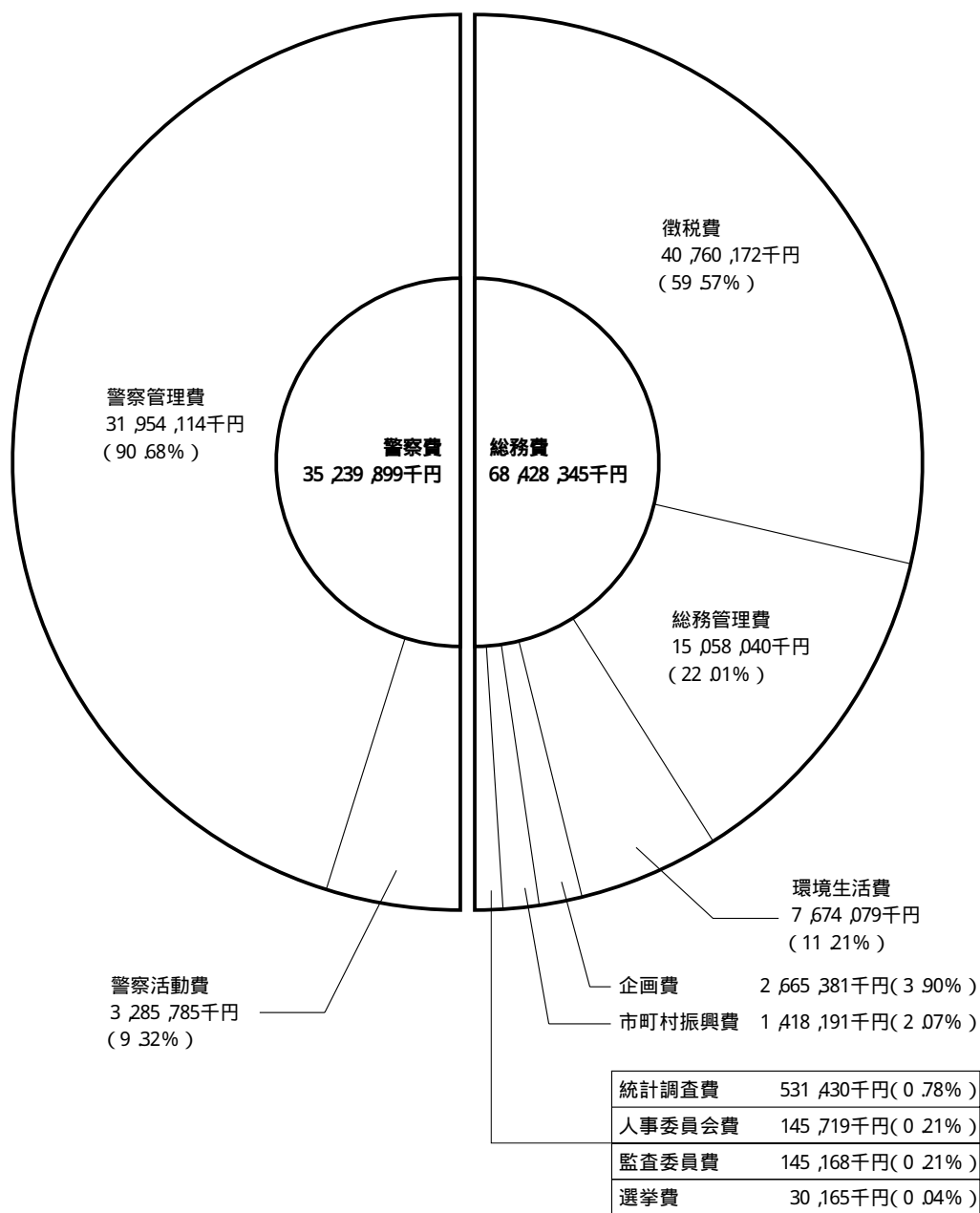
高度情報化については、移動通信用鉄塔施設の整備や民間放送テレビの受信不良地域の共同受信施設の整備に助成を行い、情報格差の是正に努めることにしました。

また、安全で安心な社会づくりを進めるため、交通安全施設の整備に努めるとともに、交番機能の強化や県民からの各種届出や相談業務に常時対応できるよう警察官や交番相談員を増員することにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、684億2,835万円となり、前年度当初予算額と比べて71億106万円、9.40パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、352億3,990万円となり、前年度当初予算額と比べて6,988万円、0.20パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
久万地区職員住宅取得	[債務負担行為限度額 285,162]
青色申告会四国ブロック大会補助金	200
県債管理基金積立金	9,670
県有施設維持管理基金積立金	36,198
財政基盤強化積立金	12,339
行政評価推進事業費	2,288
電子申請システム等整備事業費	74,141
総合行政ネットワーク構築事業費	65,144
行政改革・地方分権推進事業費	1,226
外部監査費	14,647
人事管理システム開発事業費	38,241
職員の長期派遣研修費	28,146
職員海外派遣費	10,500
県例規閲覧・検索システム運営費	2,310
予算編成支援システム運用管理費	18,900
県税システム運用管理費	136,143
地方消費税に係る支出金	30,268,127
利子割交付金	2,317,000
市町村合併推進費	74,960
えひめトップミーティング開催費	791
住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費	217,427
権限委譲事務等市町村交付金	65,965
県民文化会館照明設備改修事業費	599,879
電子計算組織運営費	166,537
愛媛情報スーパーハイウェイ利用促進費	357,252
庁内LANシステム運営事業費	619,742
移動通信用鉄塔施設整備助成事業費	310,137
情報通信基盤整備助成事業費	2,521
地域環境整備事業費	886,000
誇れるふるさとづくり総合支援事業費	202,000
低床式路面電車整備事業費	40,000
ノンステップバス整備事業費	8,600
西瀬戸経済圏づくり推進事業費	5,165
太平洋新国土軸構想推進事業費	4,281
豊予海峡ルート推進事業費	6,974
情報公開制度実施事業費	9,497
県民相談プラザ運営費	40,828
県政広報紙発行費	86,053
県政新聞広報費	26,274
県政広報番組放送費	167,816
全国地域情報発信共同事業費	44,146

県政モニター事業費	5,146
県民世論調査実施事業費	5,870
知事への政策提言事業費	2,159
さわやか県政広報活動事業費	24,314
「こんにちは！知事です」実施事業費	1,535
「子ども県庁見学デー」実施事業費	867
全国ふるさとづくり広報事業負担金	21,000
地域づくり団体支援事業費	5,569
UJターン情報調査・提供事業費	20,309
糸山地区景観美化促進事業費	6,090
新しい愛媛づくり指針推進事業費	15,727
えひめ地域政策研究センター費	42,046
文化交流施設整備構想策定事業費	10,088
中四国地域連携軸推進事業費	1,000
瀬戸内中央都市圏構想推進事業費	443
県際交流推進事業費	498
科学技術振興事業費	1,024
四国はひとつ推進費	10,000
交通需要マネジメント実証実験実施事業費	7,893
松山空港利用促進事業費	7,965
松山空港国際化支援事業費	10,753
松山空港地域活性化推進費	1,121
フリーゲージトレイン導入促進事業費	1,318
愛媛県生活交通確保対策地域協議会運営事業費	2,131
「しまなみウォーク」開催事業費	14,091
「しまなみん活動」支援事業費	3,562
「しまなみクルージング」ツアー推進費	3,336
情報通信技術講習推進事業費	150,300
愛媛県ホームページ運営事業費	3,071
2003愛媛県高度情報化計画（仮称）策定費	4,312
産業関連表作成費	619
全国統計大会開催費	585
消防防災ヘリコプター運営管理費	234,804
自然公園等施設整備事業費	80,000
四国のみち再整備事業費	21,000
環境放射線等対策費	120,076
小型焼却炉ダイオキシン類簡易削減試験実用化事業費	19,782
島しょ部水問題対策事業費	28,399
水道水源増補事業費	63,471
簡易水道等施設整備事業費	112,223
廃棄物処理施設整備事業費	85,852
合併処理浄化槽設置整備事業費	299,055
微生物活用水質浄化施設整備事業費	27,388
自然公園等標識整備事業費	1,138
地上系防災行政無線更新整備工事費	1,635,519

[債務負担行為限度額 85,854]

「環境の世紀を拓く」フェア開催事業費	5,500
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費貸付金	886,700
環境保全資金融資制度運用費	76,475
「EHIMEマップ(外国語版)」作成事業費	732
外国人学校国際交流促進事業補助金	900
自治体職員協力交流事業費	7,326
在県外国人相談・支援事業費	3,959
外国人日本語学習支援事業費	1,583
海外技術研修員受入事業費	31,415
海外技術研修員再研修事業費	2,806
えひめ青年海外協力大使活動促進事業費	1,047
国際交流員招致事業費	20,390
国際HAIKUサロン運営事業費	750
海外友好親善事業費	717
地域づくり懇談会運営費	3,512
地方消費者啓発推進費	3,349
悪徳商法追放総合対策事業費	34,532
「かしこい省エネ家族」育成啓発事業費	1,508
消費者大学開催事業費	2,309
くらしの中の省資源問題啓発事業費	1,108
買い物袋持参運動促進事業費	2,848
産業廃棄物等適正処理指導員設置事業費	7,994
喫煙マナー意識啓発事業費	1,100
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,629
愛媛県エコタウン構想推進費	1,152
資源循環優良モデル認定事業費	2,748
循環型社会形成促進普及啓発事業費	8,477
産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業費	2,940
廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費	12,540
廃棄物処理センター運営費補助金	22,616
廃棄物焼却炉ダイオキシン削減指導事業費	1,512
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	1,807
不法投棄等巡回監視事業費	24,485
環境情報発信事業費	11,922
環境影響評価制度推進事業費	2,646
環境マネジメントシステム構築事業費	8,333
愛媛県環境マイスター派遣事業費	1,599
環境地理情報システム管理費	1,518
ふるさとづくり顕彰費	1,547
エコライフサポートルーム運営事業費	7,064
自然と人との共生を目指す技術事例集作成事業費	1,530
自然とのふれあい推進事業費	2,217
野生動植物分布調査事業費	1,992
愛媛県レッドデータブック作成事業費	18,804
地球温暖化対策普及推進事業費	6,734

バイオマスの生産・資源化に関する研究開発費	24,050
有害大気汚染物質監視調査費	1,294
環境ホルモン等有害化学物質調査事業費	7,875
小規模事業所排水基準設定事業費	12,962
環境創造センター事業費	12,962
全県域下水道化基本構想改定事業費	7,449
環境審議会運営費	2,412
自動車騒音常時監視調査評価事業費	9,870
ダイオキシン類監視指導分析事業費	41,656
ダイオキシン類分解技術研究事業費	19,961
フロン対策推進事業費	3,068
原子力発電施設環境保全普及対策費	37,030
ゴルフ場農薬適正使用推進事業費	7,077
宇和海海中公園サンゴ礁保護対策費	2,118
しまなみ水軍浪漫再現事業費	7,574
南風浪漫紀行事業費	2,932
いやしのくに四国交流推進協議会活動費	19,651
遍路文化調査研究事業費	3,051
愛媛文化遺産総合調査事業費	17,406
まちなみミュージアム支援事業費	1,500
広域文化交流を支える人づくり事業費	2,100
えひめアーティスト・イン・レジデンス事業費	5,040
緊急援護物資備蓄費	6,240
原子力発電施設等緊急時安全対策費	158,482
自主防災組織育成事業費	1,480
防災計画推進事業費	6,402
小規模雑居ビル等指導事業費	20,522
交通重大事故抑止対策事業費	2,237
交通安全運動推進費	4,209
交通安全意識啓発推進費	6,399
警 察 費	
増員給与費	208,014
大洲警察署庁舎等整備費	815,773
大洲警察署新庁舎移転関連経費	22,992
大洲警察署庁舎施設維持管理費	7,587
大洲警察署庁舎初度設備費	12,434
大洲警察署庁舎新築移転経費	2,252
大洲警察署庁舎落成式経費	719
交通安全施設等整備事業費	417,046
共済組合住宅整備事業費	1,734
	[債務負担行為限度額 15,130]
駐在所等庁舎整備費	143,127
車両整備費	54,975
県単独交通安全施設整備事業費	713,000
交通円滑化対策事業費	8,705
ヘリコプターテレビシステム整備費	145,399

都市美観対策費	66,518
警察行政情報ネットワーク整備費	68,947
情報公開推進費	1,094
愛媛県警察史第3巻編さん経費	6,276
交番相談員設置費	32,067
通信指令システム運用費	107,727
小型運転免許証作成システム改修費	9,002
高齢運転者更新時試験実施費	7,854
警察活動機材整備強化費	30,382
犯罪被害者対策費	4,147
警察署協議会活動費	9,672
国際犯罪対策費	1,229
道路標識・標示管理システム整備費	79,457
海外研修費	6,530

(5) 民生費・衛生費

子育て支援については、延長保育や休日保育等を行う認可外保育施設に対し運営費を助成し、乳幼児医療費については、今回、入院の助成対象を3歳未満児から就学前の児童まで拡大し、養育家庭の経済的負担の軽減を図ることにしました。

さらに、いきいき子育て推進事業による相互援助活動により、育児などの家庭生活と就業との両立を支援するとともに、放課後児童クラブによる活動、親子のスポーツレクリエーション活動等により、児童を地域で育てる体制の定着を図ることにしました。

このほか、児童虐待については、児童相談所に専門的な見地から指導、助言を行う体制を整え、迅速な対応に努めることにしました。

次に、男女共同参画社会づくりについては、女性総合センターに男女共同参画推進委員を置き、県民からの苦情処理に当たることにしました。また、ドメスティック・バイオレンスについては、いわゆるDV防止法の施行を受けて、婦人相談所及び女性総合センターを「配偶者暴力相談支援センター」に位置付け、相談、指導、一時保護、ボランティアによる被害者のサポート等の体制を整備することにしました。

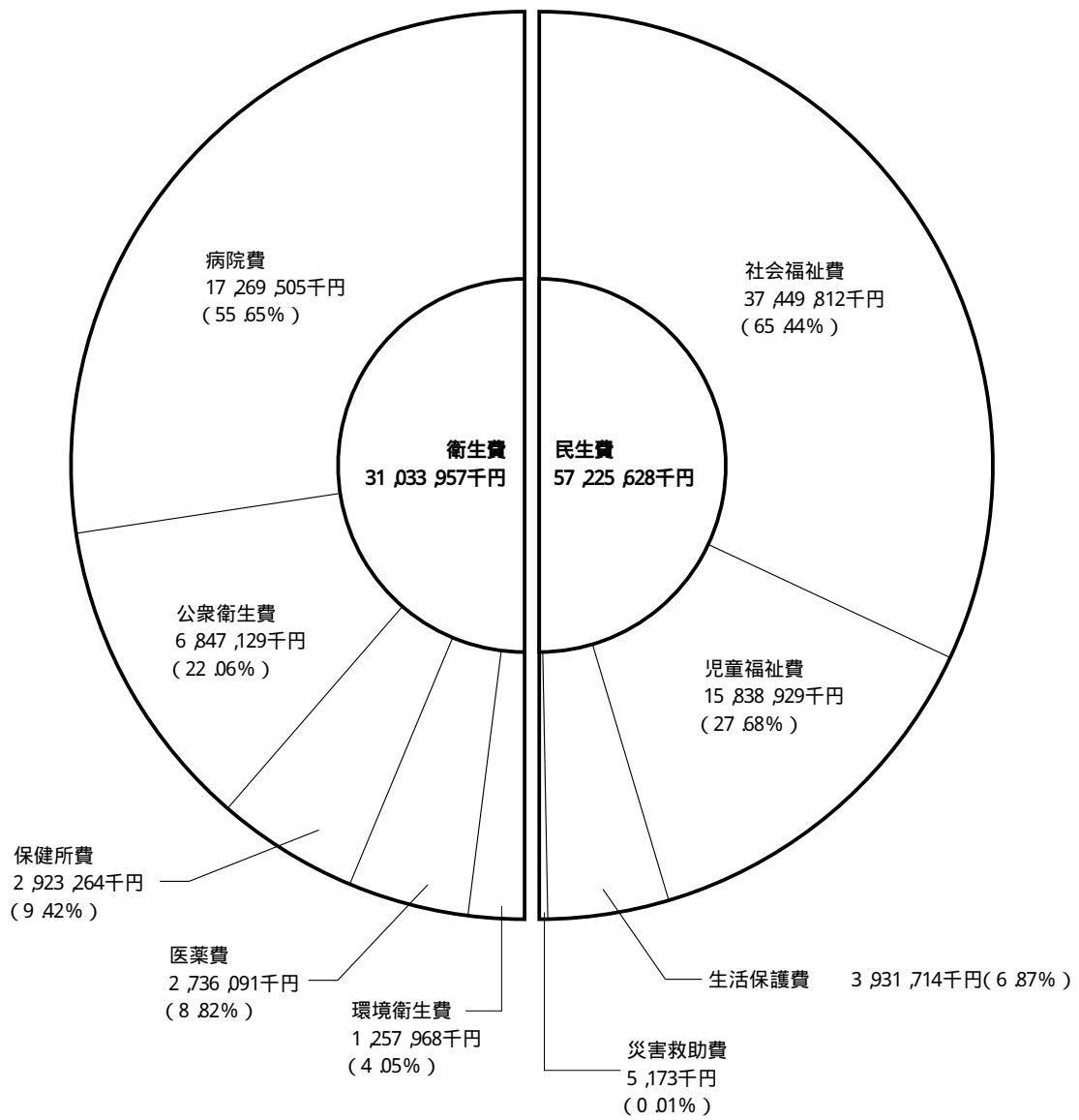
医療については、松山圏域の小児救急医療の空白日の解消を図るとともに、へき地診療所への代診医派遣等の措置により、住民の医療の確保に努めることにしました。先進医療機器の整備について、いわゆるPET等については、具体的な施設整備の方向性を検討する上で必要な調査を行うことにしました。さらに、ハンセン病の患者及び元患者の方々の里帰り、社会体験、中学生との交流事業等を実施し、関係者の名誉の回復と社会復帰を支援し、えひめ丸実習生等の心のケアについても、万全の体制で対応することにしました。

保健・衛生については、感染症、毒物等様々な健康危機に際し、被害の予防、拡大阻止、治療等の業務を実施する地域健康危機管理体制を整備することにしました。また、愛媛県動物愛護センターは、本年12月のオープンを目指して本格的な建築工事を実施し、医療技術短期大学の4年制化については、16年度の開学をめざして教員の招へいなどの準備を進めることにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、572億2,563万円となり、前年度当初予算額と比べて27億1,474万円、4.53パーセントの減となっています。

また、衛生費の当初予算額は、310億3,396万円となり、前年度当初予算額と比べて8億4,737万円、2.81パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
特定非営利活動法人制度推進費	973
地域通貨システム普及事業費	7,756
NPO・ボランティア情報システム運営費	949
NPO支援センター事業費	26,904
地域づくり団体ネットワーク化促進事業費	5,882
NPOマネジメントセミナー開催事業費	1,987
NPOパワーアップ支援事業費	11,546
男女共同参画推進条例(仮称)施行費	10,896
ドメスティック・バイオレンス防止対策推進事業費	2,554
男女共同参画社会づくり啓発副読本作成事業費	1,375
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,653
パートナー・ウィークえひめ普及啓発事業費	2,170
新しいライフスタイル実践講座開設事業費	1,938
エンパワーメントカレッジ開催事業費	6,401
男女共同参画社会づくり地域学習促進事業費	1,534
女性海外派遣事業費	3,028
男女共同参画広報啓発事業費	3,649
女性広報アドバイザー設置事業費	1,626
ふれあい家庭づくり推進事業費	2,052
えひめ家族賞表彰事業費	2,313
青少年期を考える家庭づくり教室開催事業費	1,516
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,841,104
特別障害者手当等給付事業費	245,285
更生医療補装具給付費	49,362
心身障害者扶養共済事業費	1,322,351
重度身体障害者日常生活用具給貸与事業費	35,052
障害者生活支援事業費	28,740
在宅障害者施設利用援護事業費	67,561
障害者ホームヘルプサービス事業費	58,237
介護給付費負担金	9,043,549
老人保護措置費	357,072
軽費老人ホーム事務費補助金	546,439
日常生活用具給貸与事業費	8,420
在宅介護支援センター運営事業費	497,524
介護予防・生活支援事業費	753,926
家族介護支援特別事業費	147,437
老人医療費公費負担事業費	8,384,058
身体障害者更生援護施設入所措置費	246,541
知的障害者援護施設入所措置費	2,176,670
障害児通園事業費	70,275
心身障害児(者)施設地域療育事業費	48,816

知的障害者福祉ホーム運営費補助金	2,766
知的障害者グループホーム運営費	40,778
知的障害者デイサービス事業費	73,339
障害児(者)地域療育等支援事業費	65,270
重症心身障害児(者)通園事業費	37,723
知的障害者生活支援事業費	10,853
知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業費	10,313
国民健康保険保険基盤安定事業費	1,361,922
国民健康保険高額医療費共同事業補助金	444,337
児童福祉施設入所措置費(障害福祉課分)	2,175,032
児童福祉施設入所措置費(児童福祉課分)	4,236,056
産休等代替職員設置事業費	45,198
家庭支援推進保育事業費	7,109
身体障害児童援護費	2,861
重度障害児日常生活用具給付事業費	4,378
災害遺児福祉手当制度費	10,011
母子家庭医療費公費負担事業費	492,131
児童扶養手当支給事業費	4,406,322
重度心身障害児福祉手当制度費	1,358
特別保育等事業費	166,623
地域子育て支援センター事業費	81,276
乳児保育促進等事業費	77,847
延長保育促進事業費	256,336
児童手当制度実施事業費	633,328
扶助費	3,886,758
老人福祉施設整備事業費	2,276,897
障害福祉施設整備事業費	97,121
児童福祉施設等整備事業費	112,085
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県身体障害者団体連合会大会補助金	300
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	300
全国身体障害者施設協議会研究大会補助金	500
傷痍軍人大会補助金	500
遺族大会補助金	500
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	300
四国地区母子寡婦福祉研究集会補助金	300
全日本少年野球大会補助金	2,577
生活福祉資金貸付事業費	28,872
生活福祉資金貸付利子補給事業費	184
生活安定福祉基金	4,267
日赤県支部貸付金	100,000
介護福祉士等修学資金貸付事業費	9,072
視力障害者福祉資金貸付金	6,000

介護保険財政安定化基金積立金	1,023,575
高齢者住宅整備資金貸付事業費	199,644
国民健康保険高額療養費貸付事業費	70,000
母子・父子家庭小口資金貸付金	17,500
民生児童委員・主任児童委員費	199,953
低所得世帯子弟就学奨励補助金	48,960
地域福祉総合推進事業費	62,534
福祉施設経営指導事業費	7,886
福祉サービス苦情解決事業費	8,263
地域福祉権利擁護事業費	56,542
女性夜間ダイヤル相談事業費	2,365
DV防止相談支援体制強化事業費	4,130
福祉人材センター運営事業費	48,721
重度身体障害者（児）住宅整備事業費	9,756
障害者社会参加促進補助事業費	48,812
ガイドヘルパー養成研修事業費	480
身体障害者相談事業費	15,148
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	5,154
身体障害者生活訓練等事業費	2,990
身体障害者移動対策事業費	3,844
障害者社会参加推進センター運営事業費	4,854
障害者スポーツ振興事業費	9,924
点字即時情報ネットワーク事業費	2,545
字幕入りビデオカセットライブラリー運営事業費	2,606
障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	17,118
手話通訳派遣事業費	2,241
障害者情報バリアフリー化支援事業費	5,000
障害者施策重点実施計画（障害者プラン）改定事業費	3,989
障害者スポーツ指導員養成事業費	1,158
知的障害者相談指導事業費	1,736
知的障害者社会活動推進事業費	5,294
「障害者110番」運営事業費	3,540
心身障害児（者）歯科巡回診療事業費	14,143
心身障害者共同作業所運営補助事業費	47,044
知的障害者福祉等担当職員特別研修事業費	1,264
支援費制度施行準備費	1,264
老人保健福祉週間事業費	15,857
愛媛県高齢者総合相談センター運営事業費	28,095
明るい長寿社会づくり推進事業費	63,873
老人クラブ育成指導費	89,777
老人クラブ活動推進事業費	9,128
高齢者生活福祉センター運営事業費	52,254
介護予防住宅改修事業費	7,734
ホームヘルパー養成研修事業費	16,832
痴呆介護研修事業費	9,508
介護実習・普及センター運営事業費	37,274

ホームヘルパー台帳整備事業費	1,905
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	327,689
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	219,372
介護保険制度施行支援事業費	5,690
高齢者保健福祉計画等推進事業費	4,197
介護サービス広域提供体制支援事業費	5,549
介護支援専門員養成研修等事業費	15,017
介護認定調査員等研修事業費	9,855
介護サービス適正実施指導事業費	17,014
介護保険苦情処理事業費	13,134
身体的拘束廃止推進事業費	1,977
介護保険事業者等指定・指導事業費	5,348
授産活動活性化特別対策事業費	6,500
視聴覚福祉センター情報化推進事業費	4,800
愛媛県戦没者追悼式開催事業費	4,078
隣保事業等推進事業費	336,871
人権・同和問題啓発指導事業費	34,316
「人権教育のための国連10年」愛媛県行動計画推進費	23,990
人権問題研修講師派遣事業費	4,531
人権尊重の社会づくり推進費	1,958
隣保事業充実強化研修費	1,400
父子相談事業費	7,592
認可外保育施設健康支援事業費	2,599
認可外保育施設入所児童支援事業費	6,765
児童館活動強化対策費	23,873
家庭児童相談室設置運営費	7,115
ともしび母親クラブ育成事業費	35,844
放課後児童健全育成事業費	97,454
児童委員虐待防止活動促進費	3,582
母子家庭指導員設置費	42,263
母子・父子家庭等介護人派遣事業費	4,933
子育て支援電話相談事業費	9,032
えひめこどもの城事業運営費	47,628
児童虐待防止等地域ネットワーク整備事業費	8,894
児童相談所機能強化事業費	3,155
いきいき子育て推進事業費	6,725
障害児すこやか保育事業費	4,148
障害児療育・教育等施設再整備検討費	641
すこやか親子・えひめ21推進事業費	4,854
衛 生 費	
被爆者対策費	513,377
被爆者介護保険等利用助成事業費	12,946
小児慢性特定疾患治療研究費	198,687
未熟児養育医療給付費	39,159
身体障害児育成医療給付費	44,477
乳幼児医療給付費	1,100,408

乳幼児健康支援サービス事業費	33,459
結核医療費	61,343
特定疾患対策費	765,141
スモン患者、はり、きゅう、マッサージ治療研究事業費	2,322
先天性血液凝固因子障害等治療研究費	5,845
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究費	7,245
感染症医療費	1,506
精神障害者居宅生活支援事業費	83,972
精神障害者医療費	1,482,965
精神障害者社会復帰施設等整備事業費	91,433
今治看護専門学校施設整備事業費	40,848
愛媛県動物愛護センター（仮称）整備費	1,010,311
寝たきり老人等訪問歯科推進事業費	2,000
全国精神障害者地域生活支援協議会全国大会補助金	200
食品衛生思想普及事業費	500
日本理学療法学会補助金	300
済生会学会補助金	1,000
日本看護学会成人看護分科会補助金	900
中四九地区医師会看護学校協議会大会補助金	300
日本薬剤師会学術大会補助金	2,000
看護職員修学資金貸付金	54,324
乳幼児等発達相談指導事業費	6,900
3歳児等健康診査費	13,948
市町村母子保健費	7,490
先天性代謝異常等対策費	42,089
思春期保健事業費	6,747
生涯を通じた女性の健康支援事業費	6,297
地域療育システム推進事業費	1,902
子どもの心の健康づくり対策事業費	3,606
結核医療施設運営事業費	25,000
結核対策特別促進事業費	10,777
感染症指定医療機関運営費	16,000
感染症発生動向調査事業費	12,970
病原性大腸菌O157検査費	29,897
エイズ対策推進費	2,666
エイズ予防思想普及事業費	8,700
エイズ検査相談事業費	1,935
エイズ診療体制整備事業費	3,148
予防接種センター事業費	2,860
ハンセン病福祉事業費	5,235
難病患者地域ケア推進事業費	3,469
難病患者居宅生活支援事業費	1,048
難病医療等ネットワーク整備事業費	7,848
老人保健事業費	238,741
がん情報収集推進事業費	7,793
脳卒中登録による地域ケア推進事業費	4,766

成人病登録システム運営費	3,123
デジタル検診画像遠隔診断支援事業費	4,530
地域リハビリテーション推進事業費	18,295
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費	302,750
長期在院患者療養体制整備施設運営費補助事業費	19,140
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	65,610
地域精神保健福祉対策促進事業費	6,384
精神障害者社会適応訓練事業費	13,146
老人性痴呆疾患センター運営費補助事業費	4,749
精神科医療情報システム運営事業費	3,024
精神科救急医療システム整備費	23,995
医療保護入院等移送事業費	367
「えひめ丸」実習生等心のケア対策事業費	15,631
健康運動指導者養成事業費	1,716
生涯健康づくり指導者研修会開催事業費	1,643
健康増進セミナー開設事業費	1,715
市町村栄養改善対策推進事業費	840
栄養診断標準化システム運営費	10,901
専門的栄養指導強化事業費	1,723
生涯健康づくり推進員活動事業費	3,754
小児生活習慣病予防健診支援事業費	2,459
心の健康づくり推進事業費	2,182
たばこ対策推進事業費	3,970
手軽にできる健康運動普及事業費	2,913
県民健康づくり運動推進事業費	5,021
市町村健康づくり計画策定支援事業費	11,980
歯の健康づくり推進事業費	2,641
予防歯科開設事業費	9,577
無歯科医地区等学童巡回保健指導事業費	1,294
歯科保健総合対策事業費	12,040
介護支援歯科保健推進事業費	1,297
輸入食品検査体制整備事業費	7,270
食品衛生推進員事業費	2,650
公衆浴場助成事業費	18,756
狂犬病予防対策費	536
野犬対策費	19,299
牛海綿状脳症緊急検査事業費	50,989
動物愛護費	3,638
保健所政令市権限委譲事務交付金	10,330
地域保健医療情報システム事業費	5,402
地域健康危機管理体制整備事業費	3,410
医療計画推進事業費	4,993
救急医療対策事業費	193,863
松山圏域小児救急医療支援事業費補助金	4,975
広域災害・救急医療情報システム運営費	136,761
高次医療施設調査検討費	8,829

へき地医療対策費	19,988
へき地医療支援事業費	16,773
公的病院財政再建対策費	63,008
南予救命救急センター運営費補助金	150,000
愛媛県臓器移植支援センター運営費	8,500
医療事故防止研究会開催事業費	806
休日等歯科診療所運営委託事業費	8,061
院内保育事業運営費補助金	22,281
看護師等養成所運営費補助金	166,322
看護師等支援事業費	16,613
看護職員資質向上研修事業費	1,790
介護保険関係施設管理ナース養成事業費	5,537
実習指導者講習会事業費	2,847
看護職員研修システム推進事業費	1,917
骨髄バンク登録推進事業費	2,088
薬物乱用対策事業費	5,410
医療技術短期大学4年制化対策費	8,671
医療技術短期大学教員研修費	1,513
病院事業会計負担金	6,269,505
病院事業会計貸付金	11,000,000

(6) 商工費・労働費

深刻な雇用情勢の改善を図るため、離転職者等を対象に職業能力開発訓練を実施するとともに、商工会議所や商工会に設置している求人開拓推進協力員等、新緊急地域雇用創出基金を機動的に活用して、新規雇用の創出に努めることにしました。

また、就業支援策として、基金事業による雇用期間の終了した方を再雇用した事業所に対する奨励金交付制度を活用し、常用化を促進するとともに、新たに、家事と仕事の両立を目的とした在宅勤務制度の普及へ向け、モデル事業に取り組むことにしました。

雇用改善の根本的な鍵を握る新産業の育成については、産学官による共同研究事業を促進するとともに、アクティブベンチャーの研究開発や販路開拓に対する支援、テクノプラザ愛媛へのスタートアップ支援オフィスの設置、えひめ産業振興財団におけるプロジェクトマネージャーの設置等により、創業や経営革新の支援を行うとともに、インターンシップ制度等によるものづくりの振興、成長が期待される福祉関連産業の育成にも努めることにしました。

次に、中小企業・地場産業については、紙産業の振興と高度化の拠点として建設中の新製紙試験場の15年3月の完成を目指し、建築工事や機械・設備の整備を行うことにしました。また、縫製、酒造、紙、造船等の各分野の新商品の開発、情報技術を活用したビジネス展開や業務革新に助成を行い、特にタオルについては、デザイン開発や販路開拓を支援することにしました。

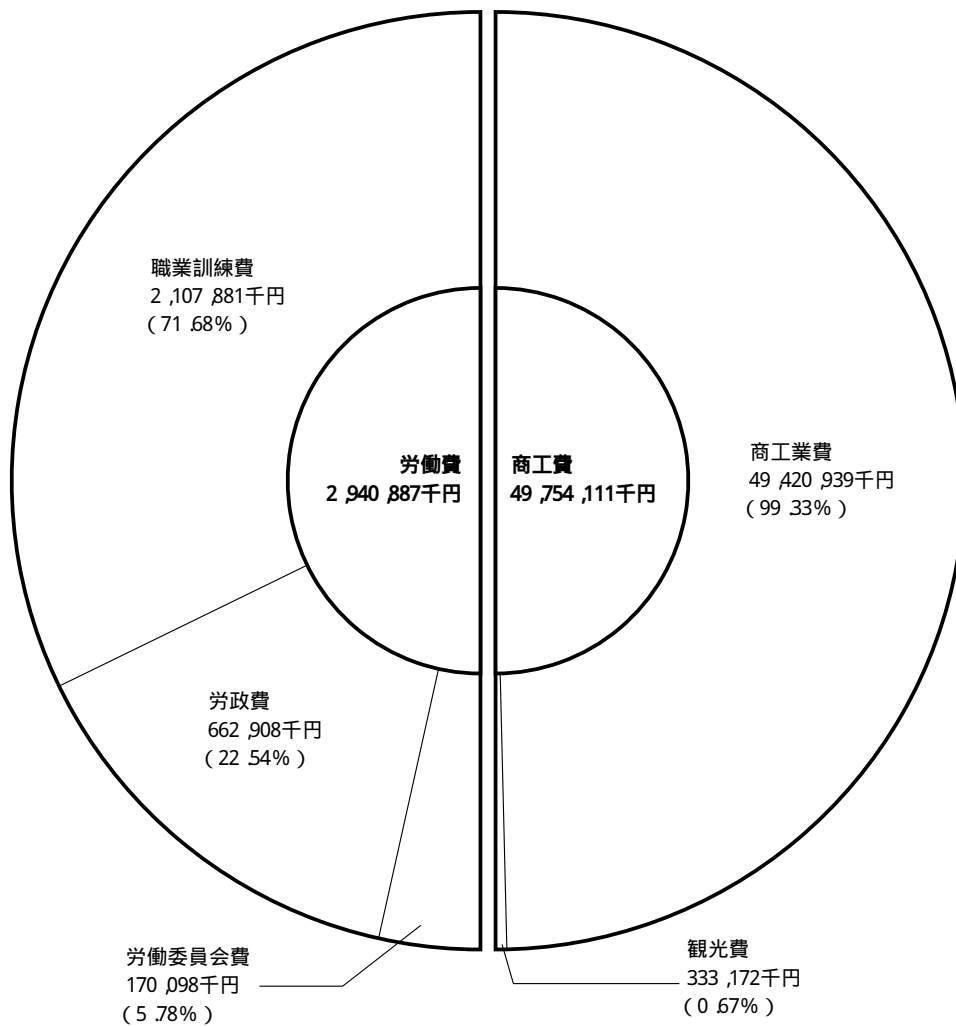
さらに、県内企業と外国企業との交流機会の拡大を図るため、松山港外港の国内外への積極的なアピール、外資系企業の立地促進、国際見本市の開催、環太平洋地域との経済交流を促進することにしました。商業については、商店街の空店舗対策やにぎわい創出、アーケード改修等に助成を行い、個性化、活性化を支援することにしました。

次に、観光については、足摺宇和海国立公園指定30周年記念事業や早稲田大学での愛媛の観光・文化・物産の情報発信のための公開講座を実施するとともに、高速道路の宇和延伸を契機とした大型観光イベントの準備を行うほか、映画、テレビの県内ロケーションの誘致体制を整備することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、497億5,411万円となり、前年度当初予算額と比べて8億3,682万円、1.71パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、29億4,089万円となり、前年度当初予算額と比べて4億6,804万円、18.93パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
産業情報総合ネットワーク強化費	90,559
公設試験場ネットワーク運営管理費	12,066
商業基盤等施設整備事業費	70,846
新製紙試験場(仮称)建築工事費	1,749,156
新製紙試験場(仮称)機械設備等整備費	343,517
新製紙試験場(仮称)展示施工費	80,927
水力発電立地対策費	72,204
石油貯蔵施設立地対策費	217,313
観光地グレードアップ事業費	70,642
第37回全国観光土産品公正取引協議会愛媛大会補助金	500
中小企業振興資金貸付金	38,370,000
企業立地資金貸付基金積立金	1,163
液化石油ガス備蓄会社出資金	25,000
商店街若手リーダー交流事業費	1,470
がんばる商店街支援事業費	15,000
F A Z ポート振興事業費	6,974
愛媛県産業国際化推進費	2,139
外資系企業立地促進事業費	5,889
国際見本市開催事業費	123,180
環太平洋地域経済交流促進事業費	21,044
松山港外港新ふ頭利用促進事業費	19,800
第24回全国菓子大博覧会参加補助金	1,500
地域産業国際化対応に関する実態調査費	6,841
商店街等活性化事業費	21,400
中小企業団体中央会補助金	201,032
小規模事業指導費補助金	2,186,295
むらおこし推進事業費	12,080
地域中小企業支援センター設置事業費	36,000
小規模事業経営基盤強化研修事業費	1,757
大型店立地対策事業費	11,061
中心市街地活性化基金事業費	4,420
産業海外紹介冊子作成事業費	1,003
愛媛貿易情報センター運営費	21,902
愛媛 F A Z 支援センター運営費	12,948
外国事業者集積促進事業費	9,439
愛媛 F A Z 国際ビジネス人材育成事業費	4,800
運輸事業振興助成交付金	224,338
韓国経済・観光交流推進事業費	5,230
経済諮問会議開催事業費	1,298
主要企業新分野展開等支援事業費	792
I T 活用人材育成事業費	8,746

中小企業IT化推進対策費	92,094
電子商取引推進事業費	3,767
IT関連産業啓発事業費	4,047
産業情報センター情報化支援事業費	17,204
スタートアップ支援オフィス整備事業費	25,831
創業・経営基盤強化総合支援事業費	116,423
福祉関連産業振興事業費	13,635
未来型知識産業創出支援事業費	121,822
中小小売商業商圏等調査指導事業費	1,073
愛媛ものづくりプロジェクト推進事業費	5,024
中小企業経営革新支援事業費	18,754
地場産業等活性化事業費	50,508
下請企業振興事業費	58,635
特許流通支援事業費	2,911
特許電子図書館情報有効活用事業費	3,059
地域活性化創造技術研究開発事業費	70,720
地域産業中間技術開発促進事業費	6,268
ISO内部監査員養成事業費	463
特定中小企業集積活性化推進事業費	36,153
21世紀えひめの伝統工芸大賞事業費	918
愛媛の食PR事業費	3,683
東京アンテナショップ整備事業費	6,090
県産品普及販路拡大サポート事業費	15,743
企業立地促進事業費	292,750
企業誘致推進費	7,152
新エネルギー導入促進事業費	4,832
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
環境浄化微生物普及事業費	29,652
産学官連携推進事業費	21,480
金属間化合物粉体調製技術開発研究費	1,505
機械構造系振動・騒音制御技術開発研究費	908
刺激応答性利用悪臭分解吸着材料開発研究費	2,480
微生物利用機能性糖質製造技術研究費	835
キッチン・キットサン利用セルロース繊維機能化研究費	1,120
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
異種金属精密接合・表面改質技術開発研究費	1,490
防錆等機能性付与フィルム製品開発研究費	1,537
柑橘類由来優良酵母利用技術研究費	1,487
繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	
有用タンパク質利用繊維製品機能化研究費	1,816
多層織利用機能性織物開発研究費	1,163
製紙試験場試験研究のうち、主なもの	
紙製品褪色劣化防止技術研究費	968
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
平板粘土瓦製品開発研究費	1,258
土壌中環境ホルモン分解剤開発研究費	4,305

国際観光テーマ地区推進事業費	5,983
四国観光立県推進事業費	40,662
観光促進モデル事業費	2,500
県民ふれあい観光案内事業費	2,559
瀬戸内中央・水軍観光ルート推進事業費	1,044
伊予観光大使制度運営事業費	3,777
えひめロケーション誘致推進事業費	9,116
おすすめ旅プラン電子パンフレット作成事業費	1,796
四国西南地域観光連絡協議会推進事業費	1,287
愛媛観光魅力総合講座開設費	2,179
南予地域観光振興イベント推進事業費	55,046
山鳥坂ダム工業用水道事業貸付金	96,252
工業用水道事業会計貸付金	1,343,944
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	271,098
愛媛県婦人職業協会貸付金	7,500
新緊急地域雇用創出基金積立金	9,943
海外労働事情調査事業費	1,500
労働者福祉活動育成事業費	2,300
職業生活と家庭生活両立支援事業費	3,527
ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費	5,417
在宅勤務制度導入モデル事業費	4,362
女性就業援助促進事業費	14,174
技能士台帳整備事業費	4,757
有給職業訓練奨励等給付費	123,473
離転職者等緊急職業能力開発事業費	85,337
高齢者及び離転職者職業訓練対策事業費	48,724
高齢者特別職業能力開発対策事業費	4,831
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,200
シルバー人材センター助成費	13,780
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	8,000
市町村新緊急地域雇用対策事業費	960,000
南予地域求職活動支援事業費	8,638
緊急地域雇用支援奨励金事業費	10,000
パートタイム就業対策事業費	15,586
ふるさと愛媛就職支援事業費	9,535
大卒等就職支援ガイダンス事業費	7,418
緊急雇用支援推進事業費	9,922
緊急求人開拓推進支援事業費	53,790
新規・創業等雇用創出支援事業費	1,862
職業訓練生就職支援推進事業費	11,654
訓練事業費	68,557

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に697億3,925万円（対前年比106.51パーセント）を、災害復旧費に41億6,897万円（対前年比94.99パーセント）を、県議会の運営費である議会費に14億3,459万円（対前年比97.34パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費1,947億1,832万円、災害復旧事業費41億6,897万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として2,022億8,593万円を計上しました。

また、補助費等984億1,857万円、公債費697億3,925万円、扶助費230億3,108万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金698億2,274万円、負担金・寄附金83億6,683万円となっています。

そのほか、貸付金574億3,002万円、物件費251億389万円、維持補修費25億2,299万円、積立金24億9,910万円、投資及び出資金31億5,365万円、繰出金45億824万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,228億円は平成14年度収入見込額を、地方交付税2,094億円は平成13年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

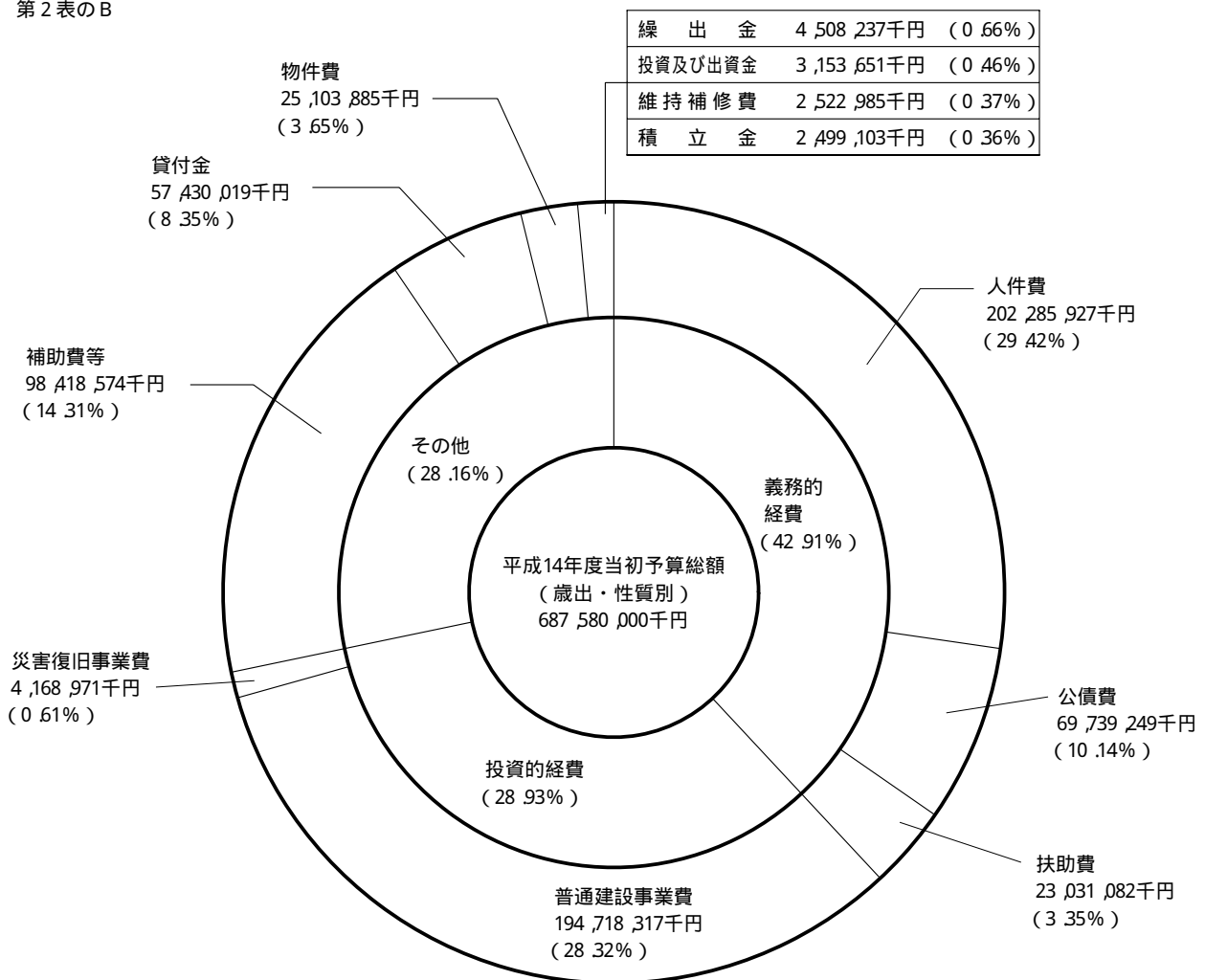
第2表のA

平成14年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

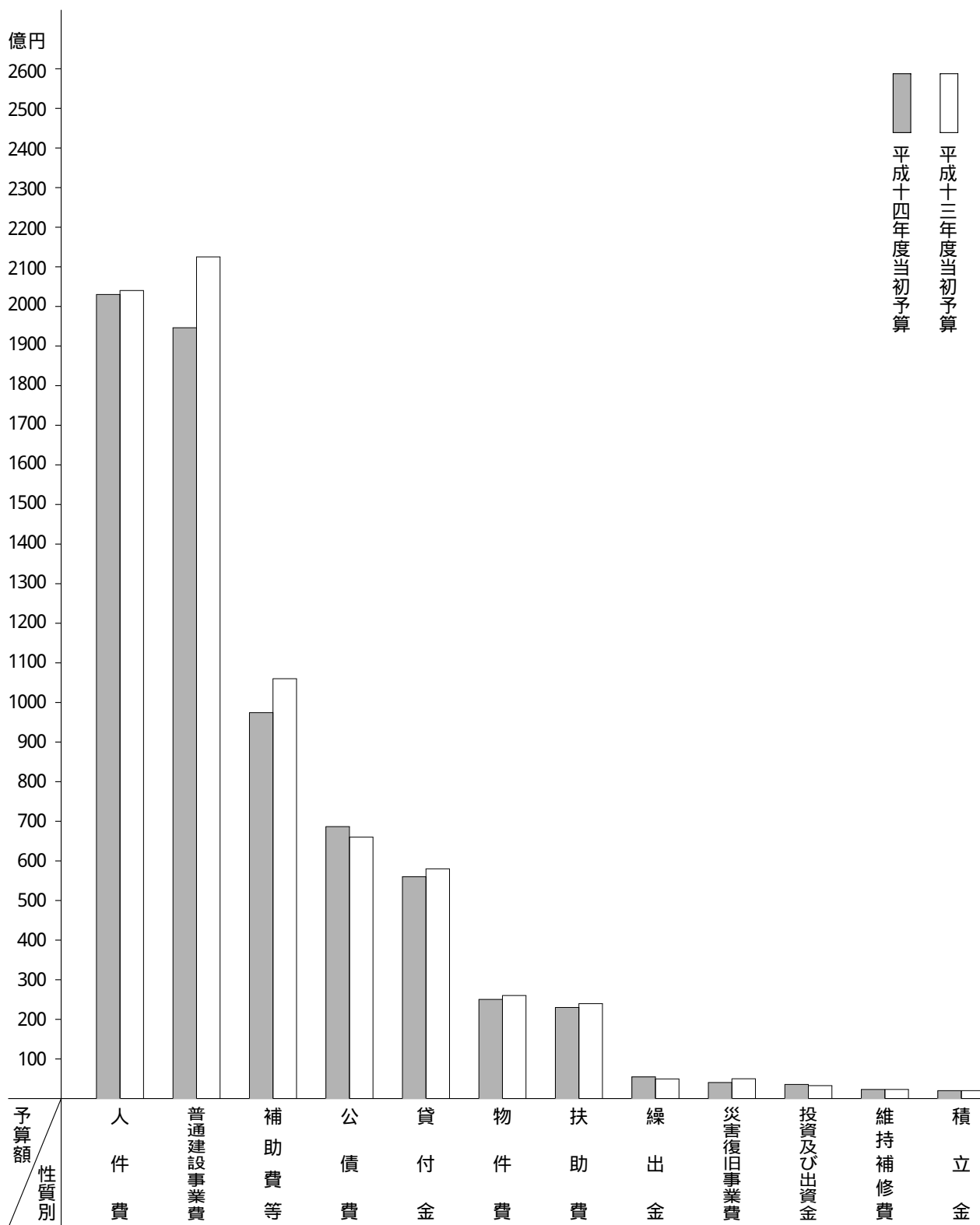
区 分 性 質 別	平 成 14 年 度		平 成 13 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	202,285,927	29.42%	203,245,287	28.53%	959,360	99.53%
物 件 費	25,103,885	3.65%	25,773,109	3.62%	669,224	97.40%
維 持 補 修 費	2,522,985	0.37%	2,689,136	0.38%	166,151	93.82%
扶 助 費	23,031,082	3.35%	24,122,777	3.39%	1,091,695	95.47%
補 助 費 等	98,418,574	14.31%	105,151,659	14.76%	6,733,085	93.60%
普 通 建 設 事 業 費	194,718,317	28.32%	212,920,167	29.89%	18,201,850	91.45%
災 害 復 旧 事 業 費	4,168,971	0.61%	4,388,965	0.62%	219,994	94.99%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	69,739,249	10.14%	65,477,670	9.19%	4,261,579	106.51%
積 立 金	2,499,103	0.36%	2,406,664	0.34%	92,439	103.84%
投 資 及 び 出 資 金	3,153,651	0.46%	3,150,561	0.44%	3,090	100.10%
貸 付 金	57,430,019	8.35%	58,671,618	8.24%	1,241,599	97.88%
繰 出 金	4,508,237	0.66%	4,436,628	0.62%	71,609	101.61%
計	687,580,000	100.00%	712,434,241	100.00%	24,854,241	96.51%

第2表のB



第2表のC

平成14年度当初予算と平成13年度当初予算の比較（歳出・性質別）



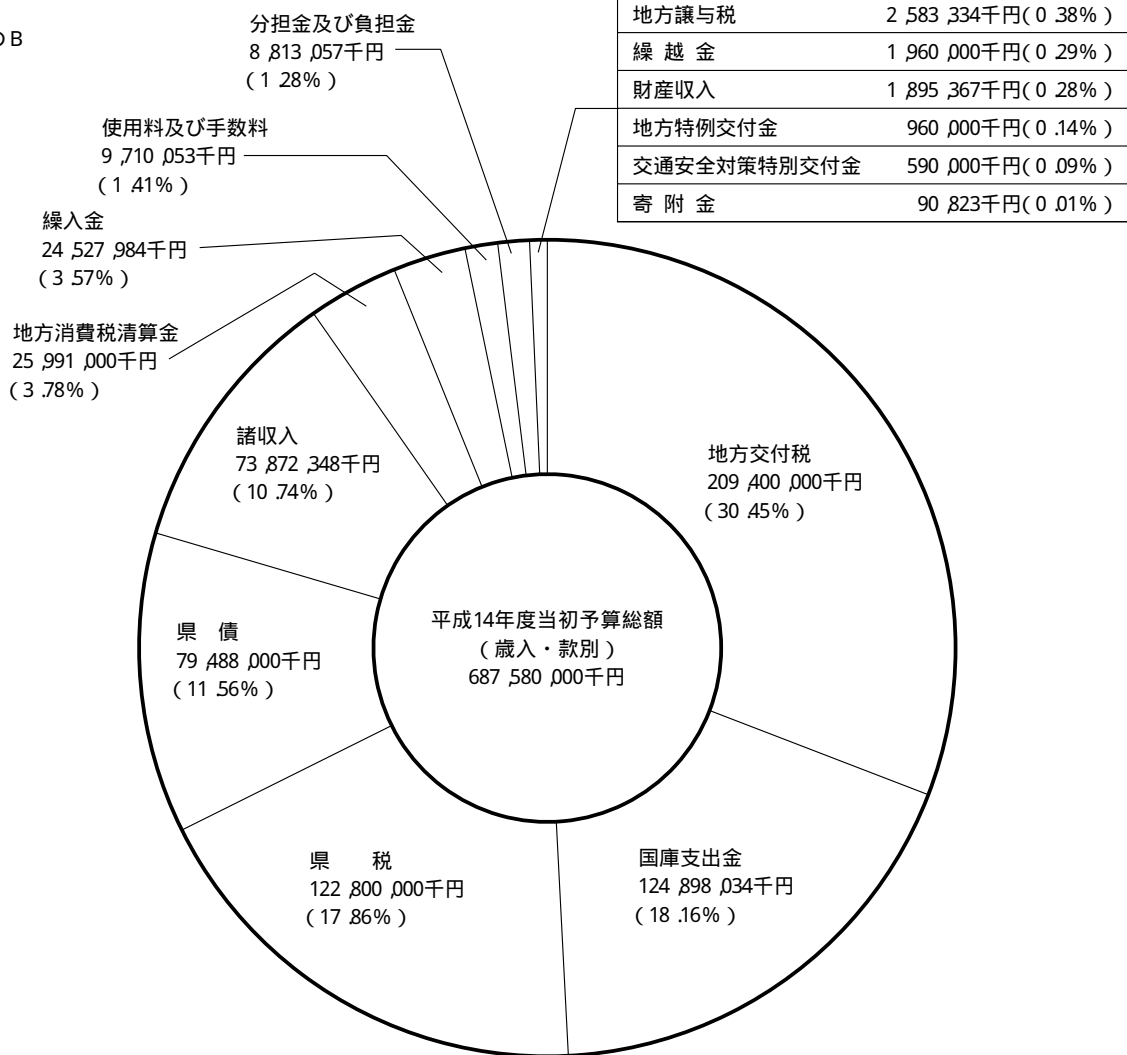
第3表のA

平成14年度一般会計当初予算の状況(歳入・款別)

(単位 千円)

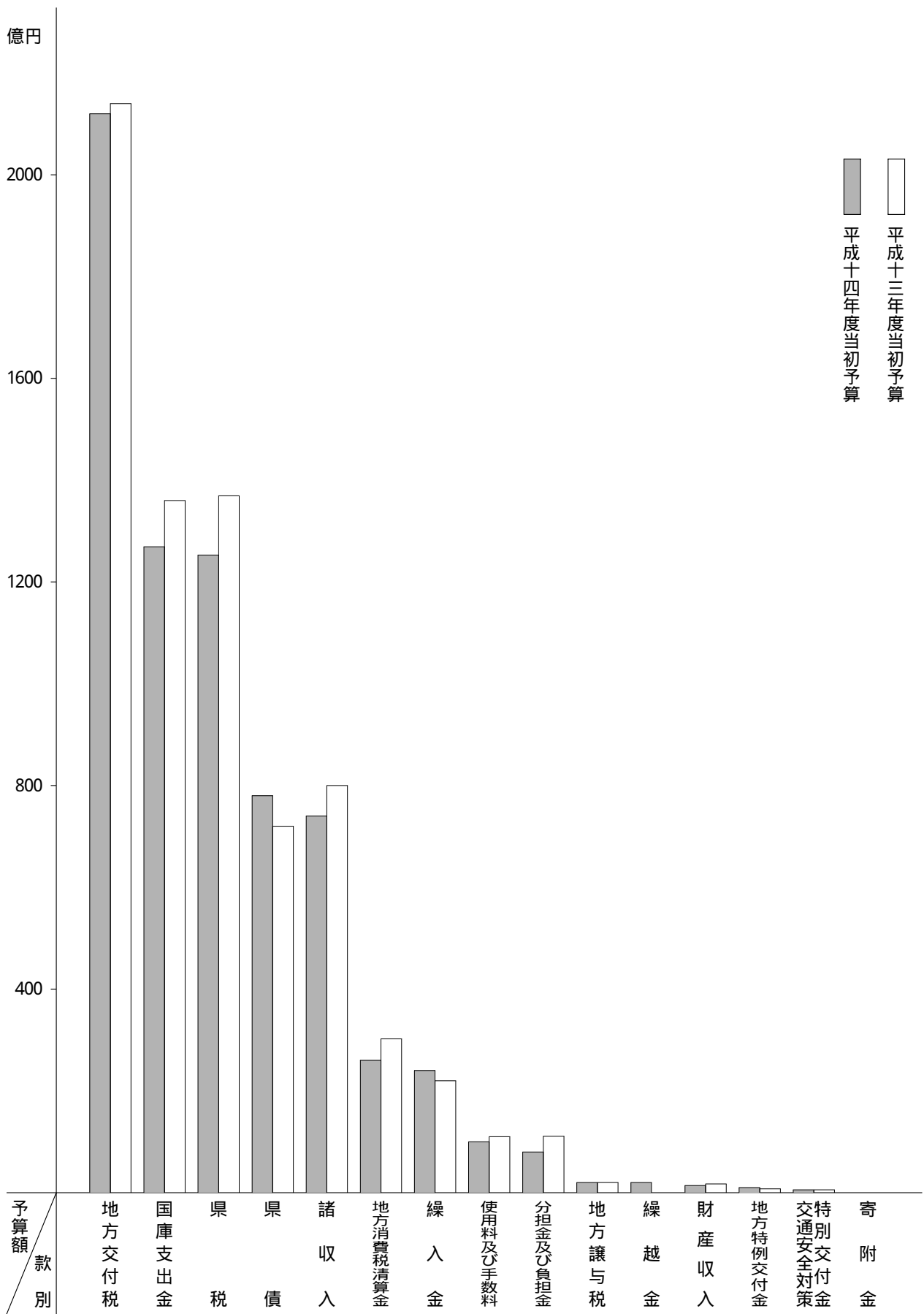
区 分 款 別	平成14年度		平成13年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	122,800,000	17.86%	135,100,000	18.96%	12,300,000	90.90%
地方消費税清算金	25,991,000	3.78%	29,419,000	4.13%	3,428,000	88.35%
地方譲与税	2,583,334	0.38%	2,578,444	0.36%	4,890	100.19%
地方特例交付金	960,000	0.14%	520,000	0.07%	440,000	184.62%
地方交付税	209,400,000	30.45%	211,200,000	29.64%	1,800,000	99.15%
交通安全対策特別交付金	590,000	0.09%	699,000	0.10%	109,000	84.41%
分担金及び負担金	8,813,057	1.28%	10,447,390	1.47%	1,634,333	84.36%
使用料及び手数料	9,710,053	1.41%	10,150,423	1.42%	440,370	95.66%
国庫支出金	124,898,034	18.16%	134,943,429	18.94%	10,045,395	92.56%
財産収入	1,895,367	0.28%	2,017,194	0.28%	121,827	93.96%
寄 附 金	90,823	0.01%	93,675	0.01%	2,852	96.96%
繰 入 金	24,527,984	3.57%	22,841,875	3.21%	1,686,109	107.38%
繰 越 金	1,960,000	0.29%	1	0.00%	1,959,999	196,000.00%
諸 収 入	73,872,348	10.74%	79,902,810	11.22%	6,030,462	92.45%
県 債	79,488,000	11.56%	72,521,000	10.18%	6,967,000	109.61%
計	687,580,000	100.00%	712,434,241	100.00%	24,854,241	96.51%

第3表のB



第3表のC

平成14年度当初予算と平成13年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成14年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計を始め、15会計で、総額は、223億7,398万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、233万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため母子福祉資金貸付金3億6,932万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため寡婦福祉資金貸付金3,898万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、ベンチャーリース資金貸付金9,000万円、小規模企業者等設備資金貸付金10億3,550万円、機械類貸与事業資金貸付金1億円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金3億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の負担金43億9,496万円等を計上しました。

6 国営農地開発事業負担金特別会計

大洲喜多地区国営農地開発事業の負担金の負担及び徴収の円滑な運営と経理の適正化を期するため、国営農地開発事業費負担金8億7,810万円を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費5,315万円、木材生産販売費6,387万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金1億2,500万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、125億8,881万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、1億782万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、5億318万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、2,167万円を、経費節減対策の一環としての公文書送付業務のため、601万円をそれぞれ計上しました。

14 公用財産整備特別会計

公用施設に充てることを目的とした普通財産の取得を円滑に行うため、とりあえず1千円を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、2億9,315万円を計上しました。

第4表

平成14年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成14年度 当初予算額 (A)	平成13年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成14年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	2,326	4,436	2,110	551	-	1,775	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411,806	414,522	2,716	-	70,000	304,052	37,754
中 小 企 業 振 興 資 金	1,875,165	2,649,609	774,444	-	172,500	1,557,000	145,665
農 業 改 良 資 金	318,797	380,520	61,723	-	6,730	300,108	11,959
国営農業水利事業負担金	4,416,815	4,327,702	89,113	-	-	762,225	3,654,590
国営農地開発事業負担金	878,099	878,099	0	-	-	496,359	381,740
県 有 林 経 営 事 業	513,830	283,892	229,938	-	258,000	159,367	96,463
林 業 改 善 資 金	307,961	338,453	30,492	-	-	300,021	7,940
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,554	128,613	59	-	-	125,002	3,552
公 共 用 地 整 備 事 業	12,588,805	11,338,135	1,250,670	-	1,413,000	11,175,805	-
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	108,402	582	-	52,000	55,820	-
用 品 調 達	503,175	503,175	0	-	-	503,175	-
自 動 車 集 中 管 理	27,684	29,735	2,051	-	-	27,684	-
公 用 財 産 整 備	1	1	0	-	-	1	-
奨 学 資 金	293,145	233,757	59,388	24,288	-	137,644	131,213
計	22,373,983	21,619,051	754,932	24,839	1,972,230	15,906,038	4,470,876

2 平成13年度下半期の補正予算について

一般会計

平成13年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成13年度の最終予算額は、8,132億9,736万円となり、平成12年度の最終予算額8,008億6,545万円に対し、124億3,191万円、1.55パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

国の補正予算を積極的に活用し、県民生活に身近で急を要する緊急雇用対策、牛海綿状脳症（狂牛病）対策、生活交通バス路線対策やテロ対策に重点を置いて予算を計上するとともに、あわせてえひめ丸の慰霊碑建立等の経費を計上しました。

また、職員の給与改定については、人事委員会の勧告に基づき、その完全実施を図ることにしました。

▶ 2月補正予算

国の補正予算に対応した予算を中心に増額補正する一方、国庫補助事業に係る補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うことにしました。

▶ 平成14年3月27日の専決予算

平成14年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成13年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
		予 算 額	構成比	12 月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
県	税	135,100,000	16.76%		1,700,000	2,600,000	139,400,000	17.14%
	地方消費税清算金	29,419,000	3.65		2,904,000	331	26,514,669	3.26
	地方譲与税	2,578,444	0.32			794	2,577,650	0.32
	地方特例交付金	520,000	0.06		393,008		913,008	0.11
	地方交付税	215,993,375	26.79	491,993	3,751,988	419,392	220,656,748	27.13
	交通安全対策特別交付金	699,000	0.09		109,000	19,150	609,150	0.07
	分担金及び負担金	10,635,128	1.32		197,483		10,437,645	1.28
	使用料及び手数料	10,150,423	1.26		100,061	46,546	10,096,908	1.24
	国庫支出金	163,228,288	20.24	6,899,583	5,658,639	998,495	163,470,737	20.10
	財産収入	2,017,194	0.25	2,600	1,527,428	11,000	3,536,222	0.43
	寄附金	95,025	0.01		6,286		101,311	0.01
	繰入金	23,215,900	2.88	244,461	249,763	10,600,000	12,610,598	1.55
	繰越金	31,651,227	3.93				31,651,227	3.89
	諸収入	86,765,448	10.76	21,000	9,506,508	139,490	77,419,430	9.52
	県債	94,228,360	11.69	419,000	19,422,571	767,871	113,302,060	13.93
	計	806,296,812	100.00	8,078,637	8,075,827	9,153,913	813,297,363	100.00

第6表

平成13年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
		予 算 額	構成比	12 月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
議	会 費	1,473,759	0.18%	3,113			1,470,646	0.18%
総	務 費	82,116,560	10.18	606,876	1,692,398	1,106,309	79,924,729	9.83
民	生 費	61,486,144	7.63	1,340,193	2,284,718	939,689	59,601,930	7.33
衛	生 費	30,625,791	3.80	34,867	131,634	68,352	30,460,672	3.75
労	働 費	2,523,147	0.31	5,380,588	100,640		7,803,095	0.96
農	林水産業費	89,499,511	11.10	253,501	6,622,381		96,375,393	11.85
商	工 費	56,454,239	7.00		29,701		56,424,538	6.94
土	木 費	217,674,472	27.00	720,000	6,612,985	30,000	224,977,457	27.66
警	察 費	35,293,618	4.38	51,516	176,918	612,769	34,806,251	4.28
教	育 費	157,050,125	19.48	202,759	3,000	3,945,810	152,904,556	18.80
災	害復旧費	6,571,776	0.82		1,100,366	604,205	4,867,205	0.60
公	債 費	65,477,670	8.12			1,846,779	63,630,891	7.82
予	備 費	50,000	0.01				50,000	0.01
	計	806,296,812	100.00	8,078,637	8,075,827	9,153,913	813,297,363	100.00

特 別 会 計

平成13年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成13年度の最終予算額は、254億7,097万円となり、平成12年度の最終予算額249億9,832万円に対し、4億7,265万円、1.89パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計1,268万円、農業改良資金特別会計6,030万円を計上しました。

第7表

平成13年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12 月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	4,436	0.02				4,436	0.02
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	414,522	1.63				414,522	1.63
中 小 企 業 振 興 資 金	2,649,609	10.43		12,676		2,662,285	10.45
農 業 改 良 資 金	380,520	1.50		60,300		440,820	1.73
国営農業水利事業負担金	4,339,646	17.09				4,339,646	17.04
国営農地開発事業負担金	878,099	3.46				878,099	3.45
県 有 林 経 営 事 業	3,055,262	12.03				3,055,262	12.00
林 業 改 善 資 金	338,453	1.33				338,453	1.33
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,613	0.51				128,613	0.50
公 共 用 地 整 備 事 業	12,333,762	48.56				12,333,762	48.42
港 湾 施 設 整 備 事 業	108,402	0.43				108,402	0.43
用 品 調 達	503,175	1.98				503,175	1.98
自 動 車 集 中 管 理	29,735	0.12				29,735	0.12
公 用 財 産 整 備	1	0.00				1	0.00
奨 学 資 金	233,757	0.92				233,757	0.92
計	25,397,992	100.00	0	72,976	0	25,470,968	100.00

3 平成13年度予算の執行状況について

一般会計

平成14年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,224億5,128万円に対し、6,073億6,418万円が収入済であり、73.85パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,248億4,330万円が支出済であり、75.97パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成14年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額254億7,097万円に対し、収入済額が397億5,493万円、支出済額が228億580万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成13年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成14年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	136,800,000	136,924,464	124,464	100.09
地方	消費税清算金	26,515,000	26,514,670	330	100.00
地方	譲与税	2,578,444	2,577,650	794	99.97
地方	特例交付金	913,008	913,008	0	100.00
地方	交付税	220,237,356	220,656,748	419,392	100.19
交通安全対策	特別交付金	590,000	321,201	268,799	54.44
分担金及び負担金		10,437,645	5,398,291	5,039,354	51.72
使用料及び手数料		10,050,362	9,582,776	467,586	95.35
国庫	支出金	164,469,232	79,664,577	84,804,655	48.44
財産	収入	3,547,222	3,177,129	370,093	89.57
寄附	金	101,311	7,539	93,772	7.44
繰入	金	23,210,598	11,420,461	11,790,137	49.20
繰越	金	31,651,227	31,651,228	1	100.00
諸	収入	77,279,940	68,398,808	8,881,132	88.51
県	債	114,069,931	10,155,633	103,914,298	8.90
	計	822,451,276	607,364,183	215,087,093	73.85

第9表

平成13年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成14年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合
						(B) / (A)
議 会 費		1 470 646	1 390 211	80 435		94.53%
総 務 費		81 031 038	68 348 854	12 682 184		84.35%
民 生 費		60 541 619	45 715 653	14 825 966		75.51%
衛 生 費		30 546 783	27 530 262	3 016 521		90.12%
労 働 費		7 803 095	7 079 640	723 455		90.73%
農 林 水 産 業 費		96 387 005	52 905 021	43 481 984		54.89%
商 工 費		56 424 538	54 390 863	2 033 675		96.40%
土 木 費		225 007 457	134 668 128	90 339 329		59.85%
警 察 費		35 419 020	30 150 804	5 268 216		85.13%
教 育 費		156 850 366	137 227 377	19 622 989		87.49%
災 害 復 旧 費		5 471 410	2 282 039	3 189 371		41.71%
公 債 費		65 477 670	63 154 448	2 323 222		96.45%
予 備 費		20 629	0	20 629		0.00%
計		822 451 276	624 843 300	197 607 976		75.97%

第10表

平成13年度特別会計予算執行状況

平成14年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	
							収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		4 436	1 592	2 844		1 590	2 846	
母 子 寡 婦 福 祉 基 金		414 522	463 556	49 034		270 491	144 031	
中 小 企 業 振 興 資 金		2 662 285	4 895 277	2 232 992		1 855 699	806 586	
農 業 改 良 資 金		440 820	436 238	4 582		81 450	359 370	
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4 339 646	4 334 588	5 058		4 334 588	5 058	
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金		878 099	878 098	1		878 098	1	
県 有 林 経 営 事 業		3 055 262	1 096 854	1 958 408		2 952 446	102 816	
林 業 改 善 資 金		338 453	484 662	146 209		45 855	292 598	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128 613	181 377	52 764		98 853	29 760	
公 共 用 地 整 備 事 業		12 333 762	23 515 665	11 181 903		11 576 986	756 776	
港 湾 施 設 整 備 事 業		108 402	270 884	162 482		63 585	44 817	
用 品 調 達		503 175	402 714	100 461		402 714	100 461	
自 動 車 集 中 管 理		29 735	56 662	26 927		26 491	3 244	
公 用 財 産 整 備		1	2 582 429	2 582 428		0	1	
奨 学 資 金		233 757	154 329	79 428		216 952	16 805	
計		25 470 968	39 754 925	14 283 957		22 805 798	2 665 170	

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成12年度の県税の決算額は1,428億1,352万円で、歳入決算額7,548億4,301万円に占める割合は、18.92パーセントとなっています。

なお、平成14年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成元	490,564,740	116,267,727	8,955,583	8,817,318	134,040,628	(23.70) 27.32
2	541,176,772	125,783,020	9,811,256	9,242,030	144,836,306	(23.24) 26.76
3	571,002,653	134,562,541	10,194,703	9,526,813	154,284,057	(23.57) 27.02
4	603,270,622	127,798,701	12,284,618	9,631,460	149,714,779	(21.18) 24.82
5	686,156,469	125,347,186	13,951,284	9,905,267	149,203,737	(18.27) 21.74
6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	(18.61) 22.23
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成13年度県税収入状況

平成14年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		122,689,043	128,426,217	121,315,650	98.88	94.46
県 民 税		42,769,277	44,910,800	40,776,184	95.34	90.79
事 業 税		34,226,885	35,047,814	35,227,083	102.92	100.51
地 方 消 費 税		17,712,931	17,712,931	17,712,931	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		5,264,747	6,317,950	5,204,586	98.86	82.38
県 た ば こ 税		2,961,378	2,961,603	2,961,369	100.00	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		670,187	670,187	659,190	98.36	98.36
自 動 車 税		18,467,188	20,183,784	18,385,157	99.56	91.09
鉱 区 税		5,166	9,833	5,510	106.66	56.04
狩 猟 者 登 録 税		37,270	37,301	37,301	100.08	100.00
核 燃 料 税		574,014	574,014	346,339	60.34	60.34
目 的 税		16,705,326	17,562,425	15,603,161	93.40	88.84
自 動 車 取 得 税		3,950,459	3,950,459	3,951,923	100.04	100.04
軽 油 引 取 税		12,726,687	13,583,525	11,622,797	91.33	85.57
入 猟 税		28,180	28,441	28,441	100.93	100.00
旧 法 に よ る 税		5,631	58,727	5,653	100.39	9.63
計		139,400,000	146,047,369	136,924,464	98.22	93.75

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成14年3月末日現在の県債現在高は、7,691億9,961万円で、前年度同期に比べ、307億8,830万円、4.17パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成13年度は、一時借入金はありませんでした。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成14年3月31日現在

ア) 目的別				イ) 借入先別			
区 分	金 額	構成比		区 分	金 額	構成比	(単位 千円)
		%				%	
1 普 通 債	733,717,100	95.39		財 政 融 資 資 金	338,096,411	43.95	
(1)民 生	13,378,118	1.74		簡 易 保 険 局	7,118,619	0.92	
(2)農 林 水 産	91,707,558	11.92		共 済 組 合 等	824,090	0.11	
(3)土 木	560,447,290	72.86		公 募	381,570,040	49.61	
(4)公 営 住 宅	3,991,384	0.52		公 営 企 業 金 融 公 庫	35,553,093	4.62	
(5)警 察 消 防	4,779,016	0.62		特 定 資 金	1,201,234	0.16	
(6)教 育	39,089,509	5.08		そ の 他	4,836,123	0.63	
(7)準 公 営 企 業 等	2,442,912	0.32		計	769,199,610	100.00	
(8)庁 舎 等	17,881,313	2.33					
2 災 害 復 旧 債	6,879,242	0.89					
(1)土 木	6,879,242	0.89					
3 そ の 他	28,603,268	3.72					
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	17,392,000	2.26					
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	6,179,645	0.80					
(3)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,128,801	0.15					
(4)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,704,236	0.48					
(5)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,599	0.02					
(6)災 害 援 護 資 金	41,987	0.01					
計	769,199,610	100.00					

6 県有財産について

平成14年3月末日現在の県有財産の状況は、次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成14年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,279.43 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	12,065,574.97 m ²	40,629.05 m ²
建 物 (延 べ)	1,752,973.19 m ²	1,601.65 m ²
立 木 (成 木)	324,135.70 m ³	9,151.50 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	95,532 本	771 本
地 上 権	56,807,851.00 m ²	10,400.00 m ²
船 舶	4 隻	1 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	47,348,640千円	2,940,689千円
株 券 及 び 債 券	2,652,200千円	29,900千円
債 権	24,424,345千円	7,441,608千円
基 金	63,391,397千円	2,818,742千円
(うち 有 価 証 券)	(1,539,665千円)	(1,495,562千円)
無 体 財 産 権	5 件	1 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所と、平成13年4月1日より営業運転を開始した富郷発電所、銅山川第一発電所2号機の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成13年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億2,094万4,900キロワット時と、目標供給電力量1億1,750万キロワット時に対し、102.9パーセントの実績となっています。これは、適度な降雨により、効率的な発電所運営が行われたことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成13年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成14年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成13年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	12,800,000	2,300,000	6,800,000	21,900,000
	供給電力量	14,685,800	4,508,300	6,232,300	25,426,400
11	目標電力量	11,600,000	1,500,000	5,200,000	18,300,000
	供給電力量	14,779,100	3,077,100	1,744,600	19,600,800
12	目標電力量	11,400,000	1,800,000	5,200,000	18,400,000
	供給電力量	11,128,300	1,263,100	2,685,400	15,076,800
1	目標電力量	10,500,000	2,700,000	6,000,000	19,200,000
	供給電力量	11,934,300	2,087,700	6,363,700	20,385,700
2	目標電力量	9,200,000	2,700,000	6,500,000	18,400,000
	供給電力量	10,115,000	1,002,600	7,304,600	18,422,200
3	目標電力量	11,000,000	3,500,000	6,800,000	21,300,000
	供給電力量	10,721,100	1,679,200	9,632,700	22,033,000
下半期合計	目標電力量	66,500,000	14,500,000	36,500,000	117,500,000
	供給電力量	73,363,600	13,618,000	33,963,300	120,944,900

第15表

平成13年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成14年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,888,230		2,888,230	2,817,305	97.54%
営 業 収 益	2,882,259		2,882,259	2,810,289	97.50%
財 務 収 益	5,944		5,944	3,562	59.93%
事 業 外 収 益	26		26	790	3,038.46%
特 別 利 益	1		1	2,664	266,400.00%
面河ダム等管理費分担金	114,317		114,317	89,453	78.25%
面河ダム等管理費分担金	114,317		114,317	89,453	78.25%
合 計	3,002,547		3,002,547	2,906,758	96.81%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,625,044	1,333	2,623,711	2,389,927	91.09%
営 業 費 用	2,227,140	1,333	2,225,807	2,030,066	91.21%
財 務 費 用	297,266		297,266	283,004	95.20%
事 業 外 費 用	95,638		95,638	76,857	80.36%
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	112,187		112,187	88,147	78.57%
面河ダム等管理費	112,187		112,187	88,147	78.57%
合 計	2,737,231	1,333	2,735,898	2,478,074	90.58%

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	8,385		8,385	18,231	217.42%
国 庫 補 助 金	1		1	4,832	483,200.00%
工 事 負 担 金	8,331		8,331	8,330	99.99%
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
富郷ダム建設事業分担金				5,069	
精 算 還 付 金					

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,041,416		1,041,416	936,811	89.96%
水力発電設備費	636,533		636,533	577,665	90.75
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	106,400		106,400	66,012	62.04
業 務 設 備 費	5,349		5,349		
企 業 債 償 還 金	293,134		293,134	293,134	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成14年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
資 金 運 用 部	5,683,000	139,701	1,394,217	4,288,783
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	153,433	1,192,289	3,152,711
計	10,028,000	293,134	2,586,506	7,441,494

▶ 予算の概要

平成14年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億2,373万円は、減債積立金3億820万2千円、及び損益勘定留保資金4億1,552万8千円で補てんする予定です。

第17表

平成14年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,850,790
第1項 営 業 収 益	2,847,104
第2項 財 務 収 益	3,659
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	107,458
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	107,458
合 計	2,958,248

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,502,672
第1項 営 業 費 用	2,119,119
第2項 財 務 費 用	265,635
第3項 事 業 外 費 用	112,918
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	105,544
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	105,544
合 計	2,608,216

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	8,699
第1項 工事負担金	8,646
第2項 固定資産売却代金	53

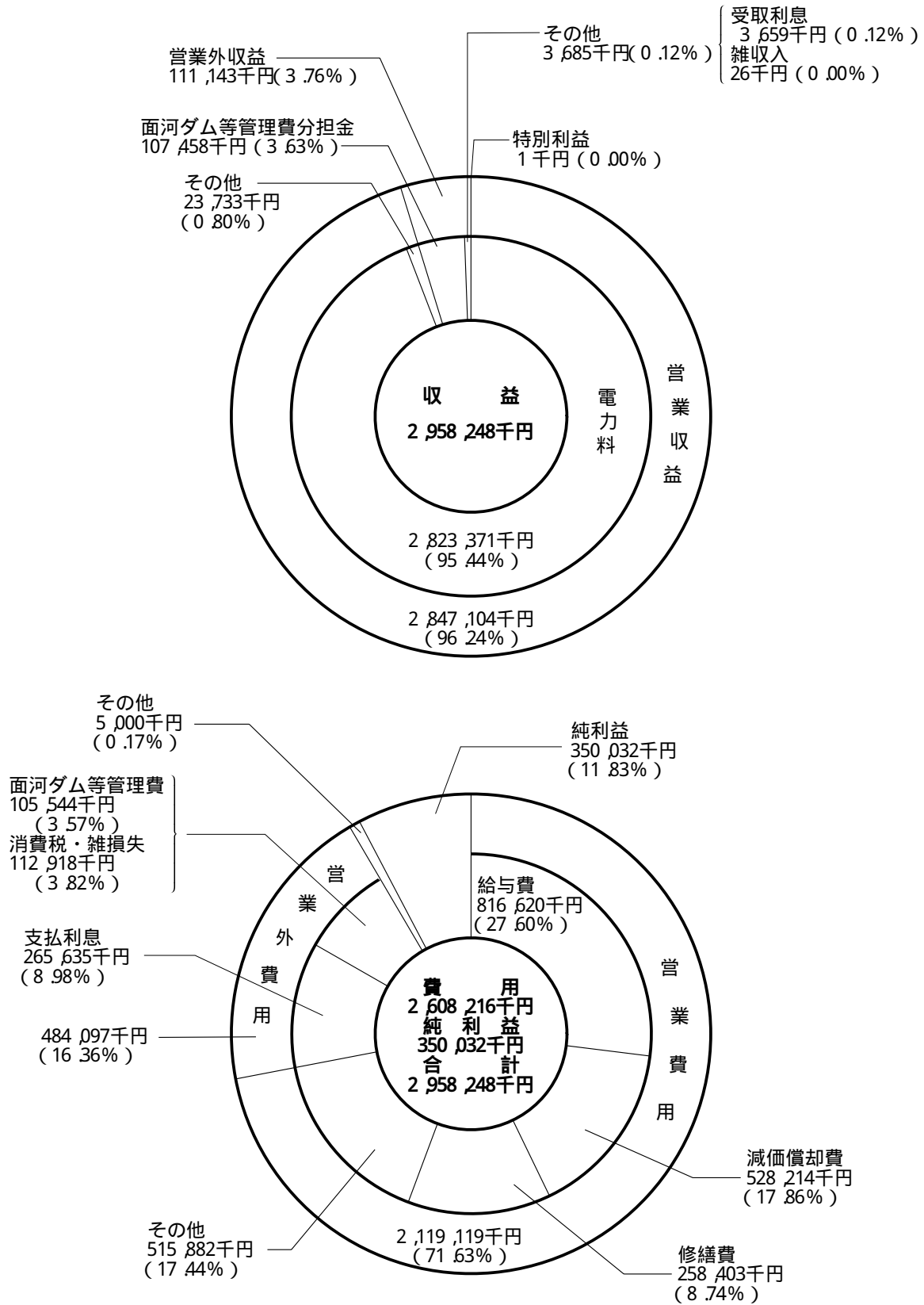
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	732,429
第1項 水力発電設備費	279,091
第2項 送電設備費	1,103
第3項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	129,700
第4項 業務設備費	6,102
第5項 企業債償還金	316,433

第18表

平成14年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成13年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,909万5,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,751万2,000立方メートルに対し、77.56パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成13年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成14年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成13年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,686	91.68%
今治地区工業用水道	19	10,156	5,014	49.37
西条地区工業用水道	37	8,064	6,395	79.30
合 計	58	37,512	29,095	77.56

平成13年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成14年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,419,717		1,419,717	1,418,527	99.92%
営業収益	1,312,307		1,312,307	1,310,835	99.89%
営業外収益	8,940		8,940	12,821	143.41%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	98,365		98,365	94,871	96.45%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,346,085	290	1,345,795	1,219,335	90.60%
営業費用	978,340	290	978,050	869,312	88.88%
営業外費用	364,245		364,245	350,023	96.10%
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	3,211,764		3,211,764	1,703,511	53.04%
企 業 債	1,804,000		1,804,000	454,000	25.17
国 庫 補 助 金	21,300		21,300	0	
他 会 計 か ら の 借 入 金	1,249,571		1,249,571	1,234,992	98.83
工 事 負 担 金	118,276		118,276		
受 託 収 入	18,511		18,511	14,489	78.27
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	30	56.60
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	3,373,418		3,373,418	2,015,390	59.74%
西条地区工業用水道建設改良費	537,615		537,615	527,196	98.06
給 水 設 備 費	151,090		151,090	121,645	80.51
企 業 債 償 還 金	2,598,359		2,598,359	1,298,470	49.97
山鳥坂ダム等建設費分担金	86,354		86,354	68,079	78.84

第21表

企 業 債 明 細 書

平成14年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,782,000	98,419	730,957	3,051,043
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,720,000	1,169,751	4,802,605	15,917,395
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	60,600	242,400
計	24,805,000	1,298,470	5,594,162	19,210,838

▶ 予算の概要

平成14年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億4,110万7千円は、損益勘定留保資金6億4,110万7千円で補てんする予定です。

第22表

平成14年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,415,571
第1項 営 業 収 益	1,318,565
第2項 営 業 外 収 益	8,657
第3項 特 別 利 益	105
第4項 他 会 計 か ら の 借 入 金	88,244

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,326,015
第1項	営業費用	984,724
第2項	営業外費用	337,791
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	2,878,928
第1項	企業債	1,472,000
第2項	他会計からの借入金	1,351,952
第3項	工事負担金	54,093
第4項	受託収入	777
第5項	固定資産売却代金	53
第6項	雑入	53

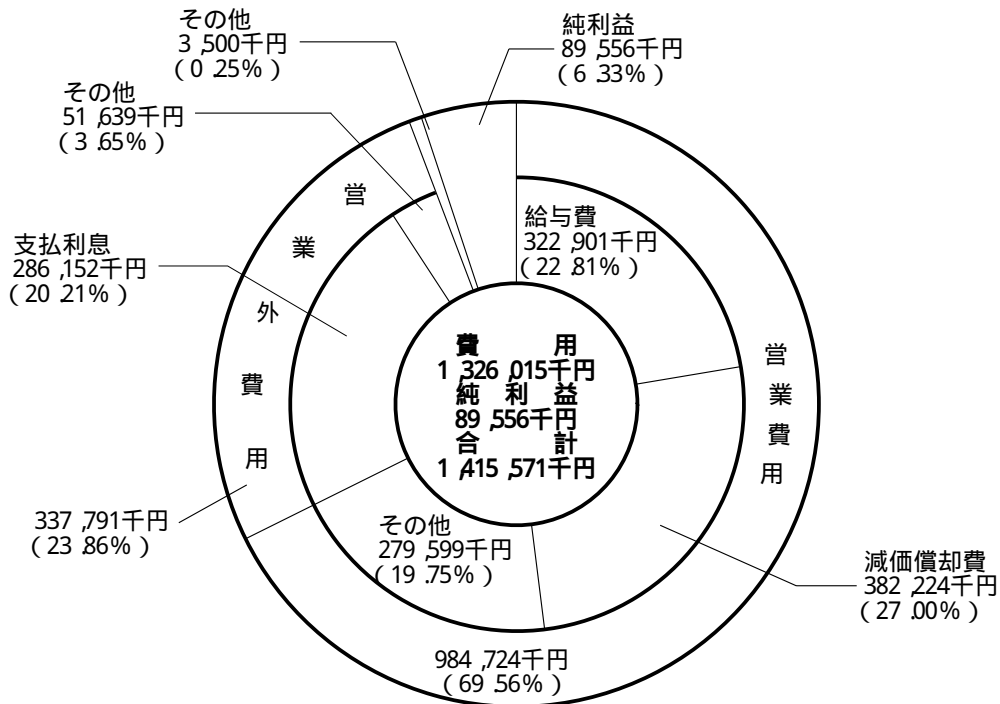
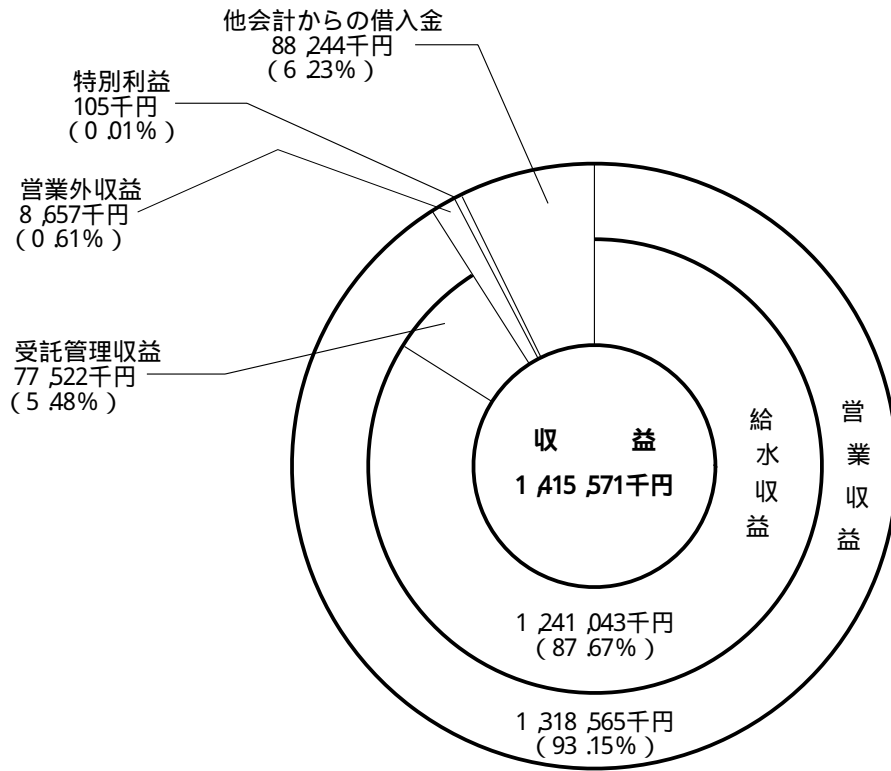
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	3,520,035
第1項	西条地区工業用水道建設改良費	494,218
第2項	給水設備費	360,397
第3項	企業債償還金	2,651,612
第4項	山鳥坂ダム等建設費分担金	13,808

第23表

平成14年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、128万153平方メートルは既に処分しており、35万8,557平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成13年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

第24表

平成13年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成14年3月31日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋立事業収益	11,121	1,330,427	1,341,548	483,396	36.03%
営業収益	1	1,330,427	1,330,428	482,432	36.26
営業外収益	11,120		11,120	964	8.67

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋立事業費	11,031	622,506	633,537	268,004	42.30%
営業費用	11,030	622,506	633,536	268,004	42.30
営業外費用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	625,083	123,566	748,649	602,458	80.47%
壬生川地区(4号地)土地 造成事業費	625,083		625,083	550,622	88.09%
予 納 金 償 還 金		123,566	123,566	51,836	41.95%

▶ 予算の概要

平成14年度予算の概要は、第25表のとおりです。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億2,370万円は、損益勘定留保資金1億2,370万円及び繰越利益剰余金処分額3億円で補てんする予定です。

第25表

平成14年度愛媛県土地造成事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業収益	6,155
第1項 営業収益	2,148
第2項 営業外収益	4,007

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業費	6,154
第1項 営業費用	6,153
第2項 営業外費用	1

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1
第1項 雑入	1

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	423,701
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	123,701
第2項 一般会計繰出金	300,000

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、伊予三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第26表のとおりです。

平成13年度下半期の病院施設の利用状況は、第27表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,765人の減、外来患者数は15,648人の増となり、合計で、13,883人、1.5パーセントの増となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成13年度予算の経理の状況は、第28表のとおりです。

また、平成14年3月31日現在の企業債の明細は、第29表のとおりです。

第26表

県立病院の施設の状況
平成14年4月1日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	伊予三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	伊予三島市中 之庄町	南宇和郡城辺 町	北宇和郡広見 町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消 (17科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、泌、 眼、耳、放、 整、麻、循 (9科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 眼、耳、歯、 放、整、麻、 循、脳、心、 消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	12	0	0	0	48	96
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	332	183	199	100	350	2,028
看 護 基 準	一般	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2.5対1以上	2.5対1以上	
	結核	3対1以上	2対1以上				3対1以上	
	精神		3対1以上					

第27表

平成 13 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		13年度下半期利用 患者延べ数 (A)	12年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	13年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	140,126	144,214	4,088	97.2%	769.9
	外 来	234,050	229,565	4,485	102.0	1,950.4
	計	374,176	373,779	397	100.1	
今 治 病 院	入 院	50,459	52,769	2,310	95.6	277.2
	外 来	115,235	112,030	3,205	102.9	960.3
	計	165,694	164,799	895	100.5	
伊 予 三 島 病 院	入 院	26,325	28,136	1,811	93.6	144.6
	外 来	70,193	69,043	1,150	101.7	584.9
	計	96,518	97,179	661	99.3	
南 宇 和 病 院	入 院	30,442	28,742	1,700	105.9	167.3
	外 来	82,757	77,287	5,470	107.1	689.6
	計	113,199	106,029	7,170	106.8	
北 宇 和 病 院	入 院	15,788	15,353	435	102.8	86.7
	外 来	33,599	35,567	1,968	94.5	280.0
	計	49,387	50,920	1,533	97.0	
新 居 浜 病 院	入 院	44,218	39,909	4,309	110.8	243.0
	外 来	79,601	76,295	3,306	104.3	663.3
	計	123,819	116,204	7,615	106.6	
合 計	入 院	307,358	309,123	1,765	99.4	1,688.8
	外 来	615,435	599,787	15,648	102.6	5,128.6
	計	922,793	908,910	13,883	101.5	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成13年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成14年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,423,220	4,226	39,427,446	37,020,334	93.89%
医 業 収 益	35,387,516		35,387,516	33,237,229	93.92
医 業 外 収 益	4,033,207	4,226	4,037,433	3,780,878	93.65
附 帯 事 業 収 益	497		497	498	100.20
特 別 利 益	2,000		2,000	1,729	86.45

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	38,995,186	31,604	38,963,582	36,324,893	93.23%
医 業 費 用	36,957,372	31,604	36,925,768	34,523,938	93.50
医 業 外 費 用	1,839,509		1,839,509	1,639,945	89.15
附 帯 事 業 費 用	188,805		188,805	159,558	84.51
特 別 損 失	8,000		8,000	1,452	18.15
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,898,979	87,875	12,986,854	12,844,232	98.90%
企 業 債	893,000	36,900	929,900	830,000	89.26
国 庫 補 助 金	26,457	36,902	63,359	24,685	38.96
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100		2,100		
他 会 計 か ら の 借 入 金	11,000,000		11,000,000	11,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	977,422	14,073	991,495	989,547	99.80

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,422,428	90,035	13,512,463	13,442,137	99.48%
病 院 設 備 費	966,628	90,035	1,056,663	986,337	93.34
企 業 債 償 還 金	1,455,800		1,455,800	1,455,800	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	11,000,000		11,000,000	11,000,000	100.00

第29表

企業債明細書

平成14年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財務省財政融資資金	32,815,000	1,455,800	7,448,930	25,366,070
公営企業金融公庫	214,000			214,000
総務省簡易生命保険積立金	104,000			104,000
総務省郵便貯金資金	160,000			160,000
計	33,293,000	1,455,800	7,448,930	25,844,070

▶ 予算の概要

平成14年度予算の概要は、第30表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第31表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,567万2千円は、当年度分損益勘定留保資金6億8,567万2千円で補てんする予定です。

第30表

平成14年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	39,401,565
第1項 医療収益	35,675,869
第2項 医療外収益	3,723,199
第3項 附帯事業収益	497
第4項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	39,220,602
第1項 医 業 費 用	37,320,421
第2項 医 業 外 費 用	1,701,977
第3項 附 帯 事 業 費 用	188,704
第4項 特 別 損 失	8,000
第5項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	13,814,478
第1項 企 業 債	1,428,000
第2項 国 庫 補 助 金	300,001
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,100
第4項 他 会 計 か ら の 借 入 金	11,000,000
第5項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,084,377

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	14,500,150
第1項 病 院 設 備 費	1,873,584
第2項 企 業 債 償 還 金	1,626,566
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	11,000,000

平成14年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

